

特集

令和5年毎月勤労統計調査地方調査結果概要



左は、今年開園 100 周年を迎えて記念に作成されたロゴマークです。府立植物園の強み、次の未来へとつなぐ想いや方向性を象徴する植物 10 種類が意匠されています。

その 10 種類とは、バオバブ、ヒマラヤシーダー、フタバアオイ、メコノプシス・ベトニキフォルア、オオキンレイカ、キンウテンガイ、ハス、スズカケソウ、アリストロキア・サルバドレンシス、ムジナモ（順不同）です。来月から 1 年間、できるだけ発行季節にふさわしい植物の写真と特徴、府立植物園との関わりなどを解説していきます。

くすのき並木

■ 京都府立植物園

1924 年（大正 13 年）1 月 1 日に大典記念京都植物園として開園以来、今年で 100 周年を迎えました。24 万㎡の広大な敷地に約 1 万 2000 種類の植物を有しています。また、約 4500 種類を栽培展示する日本最大級の回遊式観覧温室では季節を問わず様々な草花が観賞できます。

■ 行事予定

- ・フクシア展（4/19～5/5）可憐な花のフクシア 180 品種を温室内で一堂に展示
- ・エビネ展（4/29～5/3）野生ランから改良された様々な園芸品種約 200 点を展示
- ・クラフトマルシェ（5/3～5/5）手工芸品など手作り品ショップ約 100 店が芝生地に集結
- ・サボテン展（5/17～5/19）植物園でも一二を争う人気の会、サボテン、多肉植物約 300 鉢を展示



目 次



特集

令和5年毎月勤労統計調査地方調査結果概要
..... 1

毎月の調査結果

人 口 9

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き 10

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き 20

京都市消費者物価指数

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き 29

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き 33

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] 34

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 38

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 39

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高 40

用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法） 41

お知らせコーナー

統計刊行物のご案内
（統計でみる府民の暮らし、京都府統計書） 42

令和6年度実施予定の統計調査 裏表紙裏

京都府登録調査員募集のご案内 裏表紙

凡 例

- | | | |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満 | — 該当数値なし又は皆無 | p 速報値 |
| △ 負数又は減少 | ・・・ 不詳又は資料なし | x 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值 | ・ 統計項目のありえないもの | |

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計は 未来を支える おくりもの ■

令和5年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査」は、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎月調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（建設業、製造業など）に属する、常用労働者を5人以上雇用する事業所となっており、京都府内では、約1000事業所を対象として調査をしています。

以下は、京都府における令和5年調査結果の概要です。なお、数値は、5人以上規模の全事業所を調査すれば得られる数値に対応するよう復元して算出した1人当たりの1か月平均値です。また、事業所数が少ない調査産業については公表していません。

1 賃金の動き

ー現金給与総額 3年ぶりの減少ー (現金給与総額)

現金給与総額は、29万7315円と前年に比べ0.1%減、実質賃金についても3.6%減となり、どちらも3年ぶりに減少しました。現金給与総額のうちきまって支給する給与は、24万5148円と前年に比べ増減なしとなっています。（表1、2）

表1 賃金の動き（現金給与総額）

（指数：令和2年=100）

	名目賃金		実質賃金	
	指数	対前年増減率(%)	指数	対前年増減率(%)
平成29年	105.6	1.3	107.1	0.6
30	103.7	△1.8	104.0	△2.8
令和元年	102.7	△1.0	102.5	△1.4
2	100.0	△2.7	100.0	△2.6
3	101.2	1.2	101.4	1.4
4	105.6	4.3	102.7	1.3
5	105.5	△0.1	99.0	△3.6

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数
(持ち家の帰属家賃を除く総合)×100

(産業別賃金)

現金給与総額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が48万8364円と最も高く、次いで、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「複合サービス事業」の順となり、最も低かったのは、

「宿泊業、飲食サービス業」の9万9576円となっています。

前年と比べると、「不動産業、物品賃貸業」8.6%増、「複合サービス事業」8.5%増など9産業で増加し、「学術研究、専門・技術サービス業」13.6%減、「金融業、保険業」10.0%減など6産業で減少しています。（表2）

表2 産業別賃金支給額

（単位：円、%）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与	
	実 額	対前年増減率	実 額	対前年増減率
調 査 産 業 計	297,315	△0.1	245,148	0.0
建 設 業	393,592	△1.1	338,871	△0.5
製 造 業	398,995	△2.2	319,204	△1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	488,364	0.0	390,980	4.8
情 報 通 信 業	424,050	△3.2	320,887	0.5
運 輸 業、 郵 便 業	320,439	4.3	280,879	3.1
卸 売 業、 小 売 業	251,914	2.6	206,816	△0.1
金 融 業、 保 険 業	470,164	△10.0	351,690	△8.1
不動産業、物品賃貸業	344,484	8.6	288,462	10.7
学術研究、専門・技術サービス業	367,884	△13.6	290,629	△10.9
宿泊業、飲食サービス業	99,576	△1.3	94,634	△1.2
生活関連サービス業、娯楽業	200,031	6.6	179,308	2.2
教育、学習支援業	371,310	0.2	286,688	△0.9
医 療、 福 祉	306,866	3.6	262,435	3.5
複合サービス事業	403,966	8.5	319,508	9.0
サービス業(他に分類されないもの)	296,300	8.1	248,267	10.7

(男女別賃金)

現金給与総額を男女別にみると、男性37万8847円、女性21万6708円となっています。

表3 産業、性別賃金及び男女間の差

（単位：円、%）

産 業	現金給与総額		男女間の差(男=100)		
	男性	女性	R5年	R4年	前年差
調 査 産 業 計	378,847	216,708	57.2	57.1	0.1
建 設 業	426,296	270,405	63.4	60.1	3.3
製 造 業	467,601	248,163	53.1	53.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	523,701	294,287	56.2	56.8	△0.6
情 報 通 信 業	454,293	358,706	79.0	63.9	15.1
運 輸 業、 郵 便 業	354,353	211,491	59.7	55.3	4.4
卸 売 業、 小 売 業	362,708	171,582	47.3	49.2	△1.9
金 融 業、 保 険 業	677,459	362,253	53.5	50.7	2.8
不動産業、物品賃貸業	411,452	246,484	59.9	66.5	△6.6
学術研究、専門・技術サービス業	449,551	244,207	54.3	50.4	3.9
宿泊業、飲食サービス業	128,029	79,080	61.8	71.1	△9.3
生活関連サービス業、娯楽業	260,920	152,179	58.3	59.9	△1.6
教育、学習支援業	420,057	324,786	77.3	70.9	6.4
医 療、 福 祉	393,129	274,824	69.9	70.4	△0.5
複合サービス事業	463,176	288,675	62.3	59.4	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	357,002	206,316	57.8	58.2	△0.4

また、男性の賃金を100とした女性の賃金の比率は57.2となり、前年に比べ男女間の差が0.1ポイント小さくなっています。産業別には、「情報通信業」が79.0と最も差が小さく、次いで、「教育、学習支援業」77.3、「医療、福祉」69.9と続き、最も差が大きい産業は、「卸売業、小売業」47.3となっています。(表3)

〈就業形態別賃金〉

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者43万5374円、パートタイム労働者9万4811円となっています。一般労働者を100としたパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、21.8となり、前年に比べ差が0.5ポイント大きくなっています。(表4)

表4 産業、就業形態別賃金及び格差

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		就業形態間格差(一般=100)		
	一般	パート	R5年	R4年	前年差
調査産業計	435,374	94,811	21.8	22.3	△0.5
建設業	406,032	128,746	31.7	24.6	7.1
製造業	451,499	128,584	28.5	29.1	△0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	514,275	194,018	37.7	35.7	2.0
情報通信業	441,257	110,413	25.0	19.5	5.5
運輸業、郵便業	381,852	114,593	30.0	33.1	△3.1
卸売業、小売業	427,361	92,793	21.7	24.1	△2.4
金融業、保険業	513,405	191,257	37.3	34.9	2.4
不動産業、物品賃貸業	425,127	114,572	27.0	24.1	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	515,369	93,239	18.1	20.0	△1.9
宿泊業、飲食サービス業	300,209	64,968	21.6	21.1	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	343,984	84,739	24.6	27.0	△2.4
教育、学習支援業	565,267	91,837	16.2	18.5	△2.3
医療、福祉	417,264	124,944	29.9	29.0	0.9
複合サービス事業	434,957	142,682	32.8	36.3	△3.5
サービス業(他に分類されないもの)	375,467	114,560	30.5	26.3	4.2

2 労働時間等の動き

ー総実労働時間 0.6%の減少ー

〈労働時間〉

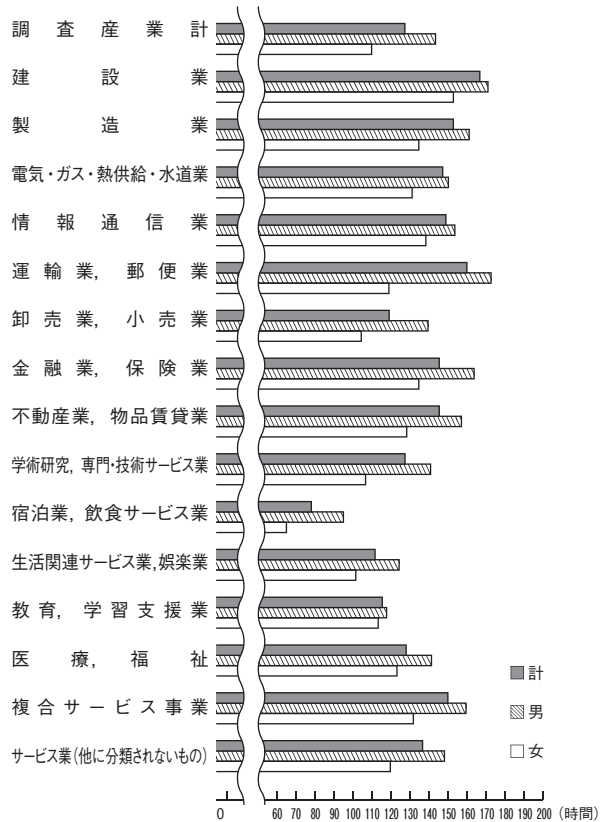
総実労働時間は、126.8時間と前年に比べ0.6%減少となっています。

産業別にみると、「建設業」が167.2時間と最も長く、「宿泊業、飲食サービス業」が77.8時間と最も短くなっています。

前年との比較では、「医療、福祉」7.1%増、「複合サービス事業」6.6%増など5産業で増加し、「学術研究、専門・技術サービス業」10.0%減など10産業で減少しています。

また、総実労働時間のうち所定外労働時間は9.1時間と、前年に比べ7.0%減となっています。産業別に前年比をみると「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「不動産業、物品賃貸業」など4産業で増加し、「建設業」をはじめ11事業所で減少しています。(図1、表5)

図1 産業、性別総実労働時間



〈出勤日数〉

出勤日数は、16.8日と前年に比べ0.1日減となっています。産業別にみると、「建設業」が20.6日と最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が12.3日と最も少なくなっています。(表5)

表5 産業別実労働時間及び出勤日数

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	前年差	
調査産業計	126.8	△0.6	9.1	△7.0	16.8	△0.1
建設業	167.2	△0.7	10.2	△32.4	20.6	0.3
製造業	153.3	△0.7	12.3	△11.9	18.7	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	147.7	2.6	9.7	0.9	18.7	0.2
情報通信業	149.4	△7.2	12.2	△20.6	18.2	0.0
運輸業、郵便業	160.4	△4.1	22.2	△6.6	19.0	△0.8
卸売業、小売業	119.4	△2.1	5.8	△14.6	16.8	△0.2
金融業、保険業	145.0	△2.8	10.7	△21.2	18.3	0.2
不動産業、物品賃貸業	145.9	3.8	11.6	20.1	18.2	△0.4
学術研究、専門・技術サービス業	127.8	△10.0	8.0	△11.9	16.8	△1.0
宿泊業、飲食サービス業	77.8	△0.4	4.8	△2.9	12.3	△0.3
生活関連サービス業、娯楽業	112.0	△5.4	6.4	△24.8	15.6	△0.5
教育、学習支援業	115.7	△3.9	11.9	△19.5	15.3	△0.7
医療、福祉	128.4	7.1	8.4	49.0	17.0	0.5
複合サービス事業	150.5	6.6	12.2	47.7	18.8	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	137.0	5.2	7.1	△1.3	18.1	0.4

3 雇用の動き

一常用労働者0.3%の増加ー

〈常用労働者〉

常用労働者は、95万3236人と前年に比べ0.3%増となっています。産業別に前年と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」22.3%増をはじめ、7産業で変化なしまたは増加し、「学術研究、専門・技術サービス業」8.1%減をはじめ、8産業で減少しています。

産業別構成比は、「卸売業、小売業」19.9%、次いで「製造業」16.1%、「医療、福祉」15.8%、「宿泊業、飲食サービス業」13.1%の順となり、この4産業で全体の6割以上を占めています。（表6）

〈パートタイム労働者〉

常用労働者のうちパートタイム労働者は、38万6761人で、パートタイム労働者比率は40.6%となり、前年に比べ0.7ポイント増となっています。

パートタイム労働者比率を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が85.3%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」55.5%、「卸売業、小売業」52.4%の順となり、最も低かったのは、「建設業」4.5%となっています。

産業別構成比をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が27.5%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」25.8%、「医療、福祉業」14.7%、「教育、学習支援業」9.2%、「製造業」6.4%の順となり、この5産業で全体の8割以上を占めています。

（図2、図3、表6）

図2 産業別常用労働者の構成比

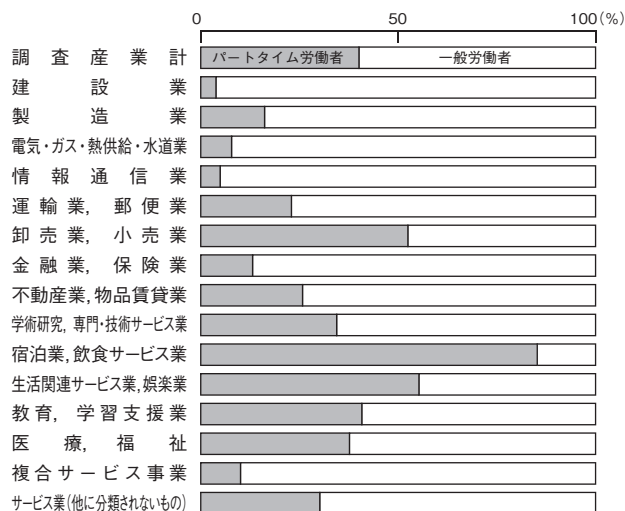


図3 パートタイム労働者比率と現金給与総額の推移

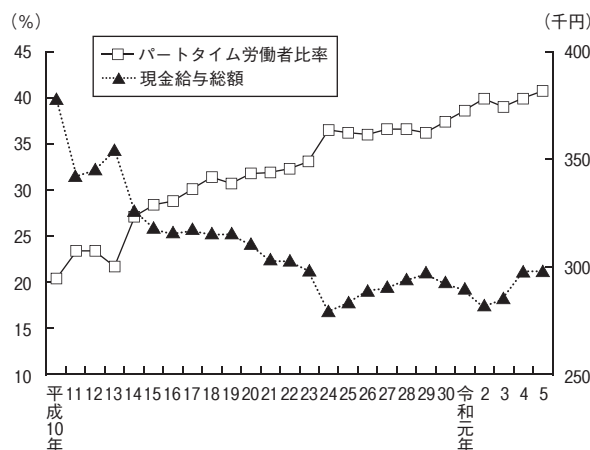


表6 産業別常用労働者及びパートタイム労働者の動き

(指数：令和2年=100) (単位：人、%)

産 業	常用労働者				パートタイム労働者		
	労働者数	雇用指数	対前年増減率	構成比	労働者数	労働者比率	構成比
調 査 産 業 計	953,236	101.3	0.3	100.0	386,761	40.6	100.0
建 設 業	26,911	99.5	△ 1.1	2.8	1,220	4.5	0.3
製 造 業	153,014	103.8	2.1	16.1	24,905	16.3	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,112	97.3	22.3	0.4	332	8.1	0.1
情 報 通 信 業	11,994	113.2	△ 2.5	1.3	625	5.2	0.2
運 輸 業、 郵 便 業	48,996	101.5	1.8	5.1	11,369	23.1	2.9
卸 売 業、 小 売 業	190,088	92.9	△ 2.9	19.9	99,640	52.4	25.8
金 融 業、 保 険 業	22,725	98.8	0.0	2.4	3,052	13.4	0.8
不動産業、物品賃貸業	13,142	101.7	△ 6.0	1.4	3,418	26.0	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	19,417	126.2	△ 8.1	2.0	6,732	34.6	1.7
宿泊業、飲食サービス業	124,565	100.1	9.4	13.1	106,320	85.3	27.5
生活関連サービス業、娯楽業	30,214	93.1	4.0	3.2	16,773	55.5	4.3
教育、学習支援業	86,607	108.2	△ 1.2	9.1	35,463	40.9	9.2
医 療、 福 祉	150,807	104.1	△ 1.9	15.8	56,954	37.8	14.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,405	77.3	0.1	0.8	786	10.6	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	63,243	106.8	△ 2.0	6.6	19,173	30.3	5.0

注1 構成比は、四捨五入しているため、各産業の計が100とならない場合がある。

注2 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	現金給与総額			きまって支給する給与			
	総 数	男	女	総 数	うち所定内給与	男	女
TL 調 査 産 業 計	297,315	378,847	216,708	245,148	227,590	307,810	183,198
D 建 設 業	393,592	426,296	270,405	338,871	317,346	365,701	237,809
E 製 造 業	398,995	467,601	248,163	319,204	292,507	370,149	207,198
F 電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	488,364	523,701	294,287	390,980	355,780	415,906	254,083
G 情 報 通 信 業	424,050	454,293	358,706	320,887	300,429	342,836	273,463
H 運 輸 業、郵 便 業	320,439	354,353	211,491	280,879	245,285	312,792	178,359
I 卸 売 業、小 売 業	251,914	362,708	171,582	206,816	196,970	289,314	147,001
J 金 融 業、保 険 業	470,164	677,459	362,253	351,690	328,319	486,128	281,705
K 不 動 産 業、物 品 質 貸 業	344,484	411,452	246,484	288,462	270,184	342,394	209,538
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	367,884	449,551	244,207	290,629	273,537	350,477	199,995
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	99,576	128,029	79,080	94,634	87,480	119,776	76,524
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	200,031	260,920	152,179	179,308	166,237	228,053	140,999
O 教 育、学 習 支 援 業	371,310	420,057	324,786	286,688	281,658	319,239	255,622
P 医 療、福 祉	306,866	393,129	274,824	262,435	234,230	336,156	235,052
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	403,966	463,176	288,675	319,508	296,712	367,085	226,869
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	296,300	357,002	206,316	248,267	235,310	296,511	176,751
E09,10 食 料 品・た ば こ	255,913	332,979	167,822	229,086	201,403	290,619	158,749
E11 織 維 工 業	254,761	332,929	192,909	221,385	214,000	285,121	170,952
E12 木 材・木 製 品	374,016	399,766	241,994	297,817	260,939	316,855	200,208
E13 家 具・装 備 品	331,442	360,503	257,235	289,774	274,863	311,890	233,301
E14 パ ル プ・紙	298,737	342,746	195,215	257,877	235,276	292,451	176,547
E15 印 刷・同 関 連 業	308,929	356,450	200,777	269,773	248,177	307,377	184,191
E16,17 化 学、石 油・石 炭	497,243	534,328	393,081	390,443	375,353	422,365	300,783
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	342,869	428,213	214,174	280,112	253,759	340,821	188,566
E19 ゴ ム 製 品	388,858	404,262	288,910	308,879	276,319	323,186	216,049
E21 窯 業・土 石 製 品	452,238	484,046	324,444	377,347	349,060	403,350	272,874
E22 鉄 鋼 業	414,261	441,128	291,147	327,955	298,149	347,768	237,163
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	398,484	420,005	270,917	335,842	315,512	353,941	228,558
E24 金 属 製 品 製 造 業	323,496	361,817	211,722	279,517	258,119	311,584	185,986
E25 は ん 用 機 械 器 具	452,440	487,201	293,171	364,523	339,014	391,839	239,363
E26 生 産 用 機 械 器 具	429,861	457,825	298,284	358,491	327,793	381,335	251,004
E27 業 務 用 機 械 器 具	497,825	560,838	344,961	351,833	333,862	392,403	253,414
E28 電 子・デ バ イ ス	523,371	600,142	339,206	393,484	364,534	450,007	257,891
E29 電 気 機 械 器 具	505,631	569,827	322,647	377,892	348,170	421,897	252,460
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	703,951	781,494	525,903	449,264	406,049	502,087	327,975
E31 輸 送 用 機 械 器 具	527,603	548,307	354,228	403,402	338,791	419,324	270,074
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	417,961	577,675	234,073	320,655	293,558	429,353	195,505
I-1 卸 売 業	427,056	502,154	304,281	326,461	306,747	382,373	235,052
I-2 小 売 業	181,915	261,093	141,070	158,998	153,096	221,501	126,755
M75 宿 泊 業	171,740	238,049	128,037	154,062	145,600	210,225	117,046
MS M 一 括 分	90,572	115,089	72,717	87,219	80,228	109,137	71,257
P83 医 療 業	350,795	471,726	303,280	300,450	255,019	406,256	258,877
PS P 一 括 分	258,541	298,767	244,520	220,617	211,362	251,996	209,679
R91 職 業 紹 介・派 遣 業	272,086	373,196	186,242	236,279	219,758	305,774	177,276
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	287,390	347,620	204,530	238,521	224,856	289,893	167,848
RS R 一 括 分	329,668	364,099	238,574	274,844	265,662	302,453	201,799

この調査で使用している用語の定義

「現金給与総額」 賃金、給料、手当、賞与その他の名称を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額であり、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。

「きまって支給する給与」 労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。

(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与			出勤日数			総実労働時間		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
52,167	71,037	33,510	16.8	17.8	15.8	126.8	143.5	110.2
54,721	60,595	32,596	20.6	20.8	19.8	167.2	170.9	153.3
79,791	97,452	40,965	18.7	19.1	17.9	153.3	161.6	135.0
97,384	107,795	40,204	18.7	18.8	18.1	147.7	150.5	132.0
103,163	111,457	85,243	18.2	18.3	18.2	149.4	154.2	139.0
39,560	41,561	33,132	19.0	19.8	16.6	160.4	173.2	119.2
45,098	73,394	24,581	16.8	18.0	16.0	119.4	139.9	104.7
118,474	191,331	80,548	18.3	19.2	17.8	145.0	164.2	135.0
56,022	69,058	36,946	18.2	19.1	16.8	145.9	157.6	128.6
77,255	99,074	44,212	16.8	18.3	14.5	127.8	141.5	107.0
4,942	8,253	2,556	12.3	13.2	11.6	77.8	95.3	65.2
20,723	32,867	11,180	15.6	16.6	14.8	112.0	124.9	101.8
84,622	100,818	69,164	15.3	15.3	15.4	115.7	118.1	113.6
44,431	56,973	39,772	17.0	17.5	16.8	128.4	141.7	123.5
84,458	96,091	61,806	18.8	19.3	17.8	150.5	160.0	132.2
48,033	60,491	29,565	18.1	18.7	17.2	137.0	148.5	119.8
26,827	42,360	9,073	18.5	19.6	17.2	152.1	171.4	130.2
33,376	47,808	21,957	18.5	18.8	18.2	136.5	143.9	130.8
76,199	82,911	41,786	18.8	19.1	17.2	161.8	167.2	134.1
41,668	48,613	23,934	18.7	20.2	15.0	146.9	160.3	112.9
40,860	50,295	18,668	19.6	19.8	19.0	157.1	166.1	136.0
39,156	49,073	16,586	19.9	20.0	19.5	160.2	167.6	143.2
106,800	111,963	92,298	18.7	18.9	18.2	148.6	152.0	139.1
62,757	87,392	25,608	18.9	19.2	18.5	155.0	166.0	138.6
79,979	81,076	72,861	18.8	18.9	18.3	168.2	170.9	151.5
74,891	80,696	51,570	18.8	19.0	18.3	153.6	155.4	145.9
86,306	93,360	53,984	19.7	19.8	19.6	162.5	164.7	152.4
62,642	66,064	42,359	19.0	19.0	19.4	157.1	158.2	150.7
43,979	50,233	25,736	19.2	19.6	17.9	154.9	163.7	129.1
87,917	95,362	53,808	19.5	19.7	18.5	161.9	165.5	145.7
71,370	76,490	47,280	19.1	19.2	18.5	161.3	165.1	143.6
145,992	168,435	91,547	18.3	18.6	17.6	149.9	154.2	139.5
129,887	150,135	81,315	18.0	18.3	17.5	149.2	154.2	137.5
127,739	147,930	70,187	18.4	18.6	17.9	152.7	159.6	133.1
254,687	279,407	197,928	18.6	19.0	17.8	156.3	161.8	143.7
124,201	128,983	84,154	18.5	18.6	18.1	162.8	164.2	151.5
97,306	148,322	38,568	18.5	19.2	17.8	146.7	162.8	128.1
100,595	119,781	69,229	19.0	19.6	18.1	152.2	161.6	136.7
22,917	39,592	14,315	15.9	16.8	15.5	106.3	123.9	97.3
17,678	27,824	10,991	14.4	16.0	13.4	98.8	119.1	85.5
3,353	5,952	1,460	12.0	12.9	11.4	75.2	92.5	62.6
50,345	65,470	44,403	17.0	17.1	16.9	131.3	145.2	125.8
37,924	46,771	34,841	17.0	17.9	16.7	125.3	137.4	121.1
35,807	67,422	8,966	17.3	18.2	16.5	137.0	153.7	122.9
48,869	57,727	36,682	17.8	18.2	17.3	132.3	144.1	116.1
54,824	61,646	36,775	19.1	19.6	17.8	145.5	152.8	126.1

「特別に支払われた給与」 きまって支給する給与以外に支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定される通勤手当、ベースアップの差額追給及び支給事由の発生が不確定なものの総額をいう。

「出勤日数」 労働者が実際に出勤した日数で1日のうち1時間でも出勤すれば1日出勤となる。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	所定内労働時間			所定外労働時間			常用労働者数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
TL 調査産業計	117.7	130.5	104.9	9.1	13.0	5.3	953,236	474,078	479,157
D 建設業	157.0	159.2	148.7	10.2	11.7	4.6	26,911	21,255	5,656
E 製造業	141.0	147.0	127.9	12.3	14.6	7.1	153,014	105,118	47,896
F 電気・ガス・熱供給・水道業	138.0	140.0	126.8	9.7	10.5	5.2	4,112	3,477	634
G 情報通信業	137.2	140.9	129.1	12.2	13.3	9.9	11,994	8,196	3,799
H 運輸業、郵便業	138.2	146.7	111.0	22.2	26.5	8.2	48,996	37,329	11,667
I 卸売業、小売業	113.6	130.0	101.8	5.8	9.9	2.9	190,088	79,961	110,127
J 金融業、保険業	134.3	146.6	127.9	10.7	17.6	7.1	22,725	7,748	14,978
K 不動産業、物品賃貸業	134.3	143.6	120.5	11.6	14.0	8.1	13,142	7,799	5,343
L 学術研究、専門・技術サービス業	119.8	131.7	101.8	8.0	9.8	5.2	19,417	11,728	7,688
M 宿泊業、飲食サービス業	73.0	87.3	62.7	4.8	8.0	2.5	124,565	52,349	72,215
N 生活関連サービス業、娯楽業	105.6	116.2	97.2	6.4	8.7	4.6	30,214	13,314	16,901
O 教育、学習支援業	103.8	104.5	103.2	11.9	13.6	10.4	86,607	42,334	44,272
P 医療、福祉	120.0	127.6	117.2	8.4	14.1	6.3	150,807	40,806	110,001
Q 複合サービス事業	138.3	145.0	125.4	12.2	15.0	6.8	7,405	4,889	2,516
R サービス業(他に分類されないもの)	129.9	139.5	115.6	7.1	9.0	4.2	63,243	37,775	25,468
E09,10 食料品・たばこ	134.1	147.6	118.8	18.0	23.8	11.4	24,471	13,039	11,432
E11 繊維工業	132.4	139.6	126.8	4.1	4.3	4.0	10,534	4,647	5,887
E12 木材・木製品	147.4	151.1	128.5	14.4	16.1	5.6	765	639	126
E13 家具・装備品	137.6	147.9	111.5	9.3	12.4	1.4	1,161	835	327
E14 パルプ・紙	146.9	152.7	133.4	10.2	13.4	2.6	4,793	3,367	1,425
E15 印刷・同関連業	149.6	154.4	138.6	10.6	13.2	4.6	7,188	4,995	2,193
E16,17 化学、石油・石炭	142.4	145.2	134.5	6.2	6.8	4.6	6,774	4,987	1,785
E18 プラスチック製品	142.8	150.3	131.6	12.2	15.7	7.0	7,829	4,709	3,120
E19 ゴム製品	150.0	150.9	144.8	18.2	20.0	6.7	584	507	77
E21 窯業・土石製品	144.6	145.7	140.1	9.0	9.7	5.8	3,249	2,600	649
E22 鉄鋼業	149.4	150.2	145.8	13.1	14.5	6.6	687	563	123
E23 非鉄金属製造業	149.8	150.1	147.9	7.3	8.1	2.8	1,816	1,553	265
E24 金属製品製造業	143.2	150.7	121.1	11.7	13.0	8.0	9,462	7,041	2,421
E25 はん用機械器具	152.1	154.4	141.8	9.8	11.1	3.9	4,296	3,526	770
E26 生産用機械器具	147.4	149.4	138.1	13.9	15.7	5.5	16,459	13,563	2,895
E27 業務用機械器具	141.3	144.8	132.7	8.6	9.4	6.8	10,312	7,300	3,013
E28 電子・デバイス	136.4	139.2	129.8	12.8	15.0	7.7	13,769	9,713	4,056
E29 電気機械器具	139.7	144.5	125.9	13.0	15.1	7.2	14,687	10,874	3,813
E30 情報通信機械器具	142.6	145.6	135.9	13.7	16.2	7.8	1,297	904	393
E31 輸送用機械器具	144.6	145.1	140.2	18.2	19.1	11.3	8,022	7,160	862
E32,20 その他の製造業	137.5	148.3	125.0	9.2	14.5	3.1	4,861	2,598	2,264
I-1 卸売業	141.9	148.7	130.7	10.3	12.9	6.0	54,363	33,743	20,622
I-2 小売業	102.3	116.3	95.1	4.0	7.6	2.2	135,724	46,218	89,506
M75 宿泊業	93.2	111.3	81.3	5.6	7.8	4.2	13,878	5,510	8,367
MS M 一括分	70.5	84.5	60.3	4.7	8.0	2.3	110,686	46,838	63,847
P83 医療業	119.4	125.6	117.0	11.9	19.6	8.8	78,902	22,245	56,657
PS P 一括分	120.7	129.9	117.5	4.6	7.5	3.6	71,905	18,561	53,344
R91 職業紹介・派遣業	129.2	140.6	119.6	7.8	13.1	3.3	12,109	5,571	6,538
R92 他の事業サービス	124.1	133.6	111.1	8.2	10.5	5.0	33,433	19,363	14,071
RS R 一括分	141.1	147.8	123.3	4.4	5.0	2.8	17,700	12,841	4,861

「総実労働時間」 労働者が実際に労働した時間で、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。

「所定内労働時間」 就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間のことをいう。

「所定外労働時間」 早出、残業、休日出勤等による実労働時間のことをいう。

(つづき)

(単位：時間、人)

パートタイム労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
386,761	122,233	264,528	20,397	9,846	10,550	19,069	8,818	10,251
1,220	317	903	266	192	74	213	171	42
24,905	6,323	18,582	1,818	1,035	783	1,634	1,023	611
332	98	234	27	19	8	30	24	7
625	324	301	149	91	59	138	90	48
11,369	5,634	5,735	939	593	346	594	402	192
99,640	24,699	74,941	3,297	1,554	1,743	3,609	1,554	2,055
3,052	256	2,796	440	144	296	427	204	223
3,418	1,536	1,882	222	100	122	214	111	103
6,732	3,174	3,558	537	187	350	644	183	462
106,320	40,832	65,488	5,519	2,721	2,798	4,114	1,745	2,370
16,773	6,184	10,589	634	349	286	716	349	367
35,463	15,834	19,629	2,873	1,516	1,357	3,049	1,519	1,530
56,954	10,543	46,411	2,476	672	1,804	2,396	727	1,669
786	144	642	158	104	54	165	115	50
19,173	6,337	12,836	1,044	573	472	1,125	604	522
10,412	3,144	7,268	466	181	285	397	171	226
2,378	637	1,741	115	44	72	119	58	62
37	18	19	9	6	3	3	3	-
187	88	99	2	2	-	1	1	-
681	229	452	40	31	8	30	16	14
1,310	437	873	91	64	27	88	60	28
426	80	346	91	64	27	90	78	13
1,878	136	1,742	96	34	62	94	30	65
22	2	20	3	3	-	4	3	1
288	82	206	17	10	7	9	7	2
43	13	30	7	7	-	10	10	-
124	86	38	13	9	5	9	9	-
1,363	335	1,028	83	44	39	82	53	29
228	38	190	27	20	8	29	22	8
742	332	410	251	198	53	200	177	23
841	153	688	85	52	34	61	40	21
889	119	770	176	119	57	172	126	46
1,669	180	1,489	119	86	33	109	76	33
47	4	43	6	5	1	5	4	1
173	102	71	74	48	26	79	65	15
1,166	108	1,058	47	9	38	42	15	27
7,606	2,309	5,297	698	443	255	617	370	246
92,035	22,390	69,645	2,599	1,111	1,488	2,993	1,184	1,809
8,920	2,576	6,344	736	289	446	460	184	276
97,401	38,256	59,145	4,783	2,431	2,351	3,655	1,561	2,094
25,828	5,312	20,516	1,172	392	780	1,317	457	860
31,126	5,231	25,895	1,304	280	1,024	1,079	270	809
3,609	404	3,205	292	122	170	341	122	219
12,565	4,504	8,061	585	344	242	562	325	237
3,000	1,430	1,570	167	107	60	223	157	65

「常用労働者」 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者のことをいう。また、理事・重役等法人の役員や事業主の家族である従業者であっても、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は含む。

「パートタイム労働者」 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいう。

表8 名目賃金（現金給与総額・きまって支給する給与）・総実労働時間・所定外労働時間・常用雇用の指数
5年間の推移

(令和2年=100)

区 分	調 査 業 計	建設業	製造業	電 気・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い 項 の)	
現金給与総額	令和元年	102.7	97.2	104.9	105.6	96.4	103.9	103.2	93.9	109.9	102.2	114.2	134.0	100.5	102.7	102.6	91.9
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.2	92.3	105.5	112.0	103.8	87.4	106.7	108.8	105.6	102.7	89.7	99.6	99.3	104.6	101.1	90.2
	4	105.6	100.6	113.0	107.2	104.5	95.0	112.5	115.7	124.6	103.7	90.4	103.1	108.4	100.5	100.9	96.7
	5	105.5	99.5	110.5	107.2	101.2	99.1	115.4	104.1	135.3	89.6	89.2	109.9	108.6	104.1	109.5	104.5
きまって支給する給与	令和元年	102.5	94.6	105.2	111.5	101.4	104.0	102.1	90.9	107.4	102.8	112.1	130.8	101.5	100.9	104.4	94.2
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	100.9	91.7	104.3	111.3	100.0	91.3	105.6	101.3	107.2	102.2	88.8	101.9	101.6	104.8	102.1	91.4
	4	103.3	98.6	110.5	110.2	95.8	99.7	108.2	106.4	120.2	98.8	89.1	104.7	109.3	98.7	102.3	94.5
	5	103.3	98.1	108.7	115.5	96.3	102.8	108.1	97.8	133.1	88.0	88.0	107.0	108.3	102.2	111.5	104.6
総実労働時間	令和元年	105.7	106.9	103.7	107.6	96.4	101.3	103.9	99.8	110.3	101.9	124.2	116.4	101.9	105.7	103.7	106.1
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	100.4	96.9	103.3	106.6	99.1	100.4	103.7	103.2	100.4	100.3	84.7	96.2	110.7	100.4	98.9	96.5
	4	103.3	105.4	104.3	104.0	96.2	106.1	104.6	105.4	109.2	95.6	98.9	102.0	116.5	100.1	97.5	99.1
	5	102.7	104.7	103.6	106.7	89.3	101.8	102.4	102.5	113.4	86.0	98.5	96.5	112.0	107.2	103.9	104.3
所定外労働時間	令和元年	110.7	127.1	121.0	101.7	94.9	100.3	104.1	113.2	113.4	86.8	137.5	128.3	61.8	120.0	137.2	130.6
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	109.7	98.4	126.8	136.1	103.2	98.0	111.7	118.3	124.2	101.9	70.7	133.2	144.7	96.3	74.7	103.9
	4	129.3	156.4	138.2	106.8	105.2	113.2	136.2	143.1	122.5	72.3	108.2	207.5	200.0	117.9	97.3	95.2
	5	120.3	105.7	121.7	107.8	83.5	105.7	116.3	112.7	147.1	63.7	105.1	156.1	161.0	175.7	143.7	94.0
常用雇用	令和元年	100.9	95.4	103.4	111.3	95.4	102.6	100.5	101.9	94.1	103.5	104.7	98.4	99.3	99.7	101.7	96.4
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.2	102.8	101.6	94.7	98.6	93.0	100.8	97.2	101.7	100.9	103.8	101.7	105.1	100.7	100.5	101.2
	4	101.8	99.0	101.9	80.7	96.3	89.4	101.0	94.3	106.3	124.0	108.7	104.0	107.8	98.9	93.2	101.2
	5	101.3	99.5	103.8	97.3	113.2	101.5	92.9	98.8	101.7	126.2	100.1	93.1	108.2	104.1	77.3	106.8

注 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和6年3月1日現在

3月1日現在の人口は、252万7748人で、前月に比べ3290人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1745人減少、社会動態は1545人減少となりました。

市町村別にみると、増加はなし、減少は15市

11町村となりました。

世帯数は、121万2863世帯で、前月に比べ1261世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は3市4町村、減少は11市6町、増減なしは1市1町となりました。

市 区 町 村	人 口									世 帯 数
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					自然動態	社会動態		世帯		
				出生	死亡	転入	転出			
京 都 府 計	2,527,748	1,206,425	1,321,323	△ 3,290	1,049	2,794	8,033	9,578	1,212,863	
京 都 市 計	1,437,853	679,392	758,461	△ 2,076	525	1,497	5,470	6,574	744,243	
北 区	114,785	54,710	60,075	△ 219	39	112	328	474	57,792	
上 京 区	83,041	38,155	44,886	△ 235	17	96	350	506	49,297	
左 京 区	163,713	78,798	84,915	△ 444	52	138	503	861	87,237	
中 京 区	110,146	50,355	59,791	△ 87	35	97	606	631	62,636	
東 山 区	35,232	15,576	19,656	△ 77	5	43	188	227	20,510	
下 京 区	83,291	38,394	44,897	△ 68	37	66	552	591	50,317	
南 区	101,796	50,578	51,218	△ 45	56	118	553	536	52,850	
右 京 区	198,760	92,860	105,900	△ 352	68	209	621	832	99,941	
伏 見 区	271,255	129,927	141,328	△ 255	80	309	958	984	133,434	
山 科 区	131,284	61,447	69,837	△ 177	59	151	375	460	65,205	
西 京 区	144,550	68,592	75,958	△ 117	77	158	436	472	65,024	
14 市 計	968,957	468,842	500,115	△ 1,035	467	1,126	2,250	2,626	418,164	
福 知 山 市	75,327	37,754	37,573	△ 103	44	96	181	232	33,975	
舞 鶴 市	76,209	38,300	37,909	△ 111	32	109	145	179	34,185	
綾 部 市	30,356	14,571	15,785	△ 48	2	53	65	62	13,737	
宇 治 市	174,989	83,581	91,408	△ 203	94	197	378	478	74,640	
宮 津 市	15,526	7,368	8,158	△ 39	7	37	27	36	7,051	
亀 岡 市	84,930	41,042	43,888	△ 3	50	78	196	171	35,477	
城 陽 市	72,626	34,850	37,776	△ 74	28	90	152	164	30,839	
向 日 市	55,945	26,620	29,325	△ 66	24	50	131	171	23,774	
長 岡 京 市	81,860	39,379	42,481	△ 5	42	83	258	222	35,056	
八 幡 市	69,006	33,304	35,702	△ 50	35	74	196	207	31,355	
京 田 辺 市	74,933	36,655	38,278	△ 98	34	58	202	276	33,201	
京 丹 後 市	47,944	22,946	24,998	△ 80	25	87	74	92	20,187	
南 丹 市	30,432	14,818	15,614	△ 86	10	60	70	106	13,230	
木 津 川 市	78,874	37,654	41,220	△ 69	40	54	175	230	31,457	
郡 部 計	120,938	58,191	62,747	△ 179	57	171	313	378	50,456	
乙 訓 郡 大 山 崎 町	16,234	7,810	8,424	△ 8	17	14	55	66	6,757	
久 世 郡 久 御 山 町	14,827	7,233	7,594	△ 12	9	18	65	68	6,537	
綴 喜 郡 井 手 町	7,097	3,486	3,611	△ 5	4	10	22	21	3,147	
宇 治 郡 宇 治 町	8,547	4,327	4,220	△ 10	3	18	37	32	3,512	
相 楽 郡	笠 置 町	988	474	514	△ 1	-	2	1	-	466
	和 束 町	3,163	1,481	1,682	△ 19	1	9	1	12	1,326
	精 華 町	35,540	16,916	18,624	△ 26	13	34	89	94	13,925
南 山 城 村	2,221	1,047	1,174	△ 3	-	4	5	4	1,031	
船 井 郡 京 丹 波 町	11,871	5,672	6,199	△ 43	3	30	19	35	5,099	
与 謝 郡	伊 根 町	1,787	873	914	△ 3	2	1	-	4	825
	与 謝 野 町	18,663	8,872	9,791	△ 49	5	31	19	42	7,831
(再 掲)	丹 後 地 域	83,920	40,059	43,861	△ 171	39	156	120	174	35,894
	中 丹 地 域	181,892	90,625	91,267	△ 262	78	258	391	473	81,897
	南 丹 地 域	127,233	61,532	65,701	△ 132	63	168	285	312	53,806
	京 都 市 域	1,437,853	679,392	758,461	△ 2,076	525	1,497	5,470	6,574	744,243
	山 城 地 域 (乙 訓 地 域)	696,850	334,817	362,033	△ 649	344	715	1,767	2,045	297,023
	(山 城 北 部 地 域)	154,039	73,809	80,230	△ 79	83	147	444	459	65,587
	(学 研 地 域)	347,092	166,781	180,311	△ 354	173	407	850	970	150,030
(相 楽 東 部 地 域)	189,347	91,225	98,122	△ 193	87	146	466	600	78,583	
	6,372	3,002	3,370	△ 23	1	15	7	16	2,823	

注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- (乙訓地域) 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
- 山城北部地域 京田辺市、木津川市、精華町
- 学研地域 笠置町、和束町、南山城村
- 相楽東部地域

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和6年1月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	266,311 円
○対前月比	49.8%の減
○対前年同月比	0.5%の増
きまって支給する給与……………	247,882 円
○対前月比	1.7%の減
○対前年同月比	0.2%の減
特別に支払われた給与……………	18,429 円
○対前月差	245,587 円の減
○対前年同月差	3,123 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	15.8 日
○対前月差	0.9 日の減
○対前年同月差	0.1 日の増
総実労働時間……………	120.0 時間
○対前月比	5.7%の減
○対前年同月比	1.4%の減
所定外労働時間……………	9.2 時間
○対前月比	1.2%の増
○対前年同月比	4.1%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	266,311	247,882	229,812	18,429	330,843	308,033	22,810	198,877	185,026
D 建 設 業	349,206	324,540	308,243	24,666	378,004	350,497	27,507	235,215	221,793
E 製 造 業	346,960	311,129	289,255	35,831	404,452	359,758	44,694	220,402	204,081
F 電気・ガス・熱供給・水道業	449,023	437,790	374,490	11,233	462,971	450,963	12,008	285,524	283,371
G 情報通信業	336,644	319,771	309,341	16,873	360,032	344,122	15,910	295,438	276,867
H 運輸業、郵便業	313,055	282,835	242,257	30,220	340,076	303,866	36,210	196,177	191,867
I 卸売業、小売業	224,665	220,255	207,625	4,410	308,844	301,760	7,084	157,355	155,083
J 金融業、保険業	398,154	349,220	326,726	48,934	580,095	480,834	99,261	306,835	283,161
K 不動産業、物品賃貸業	299,544	265,992	251,767	33,552	387,274	335,950	51,324	204,064	189,854
L 学術研究、専門・技術サービス業	350,129	349,300	323,787	829	389,880	389,234	646	263,249	262,021
M 宿泊業、飲食サービス業	105,340	104,026	96,942	1,314	129,974	129,304	670	88,108	86,343
N 生活関連サービス業、娯楽業	162,230	160,901	154,216	1,329	209,424	207,538	1,886	123,556	122,684
O 教育、学習支援業	283,867	280,297	272,305	3,570	313,732	311,223	2,509	250,350	245,589
P 医療、福祉	289,261	252,455	224,798	36,806	380,523	341,366	39,157	257,935	221,936
Q 複合サービス事業	338,810	327,390	298,252	11,420	378,549	376,429	2,120	269,767	242,189
R サービス業(他に分類されないもの)	239,189	232,423	219,460	6,766	280,470	271,508	8,962	171,893	168,706
E09.10 食料品・たばこ	255,713	223,371	199,961	32,342	334,425	289,979	44,446	178,964	158,424
E 1 1 繊維工業	219,420	214,660	210,430	4,760	287,549	283,323	4,226	180,415	175,349
E 1 2 木材・木製品	299,786	296,899	283,706	2,887	316,581	313,427	3,154	227,046	225,318
E 1 3 家具・装備品	274,305	274,305	249,075	-	304,135	304,135	-	186,505	186,505
E 1 4 パルプ・紙	275,843	273,845	249,445	1,998	315,918	313,475	2,443	171,430	170,590
E 1 5 印刷・同関連業	313,310	256,127	232,766	57,183	348,047	283,791	64,256	214,458	177,402
E16.17 化学、石油・石炭	352,129	350,534	334,209	1,595	388,091	386,146	1,945	269,352	268,562
E 1 8 プラスチック製品	284,402	279,559	266,905	4,843	337,471	331,521	5,950	167,872	165,459
E 1 9 ゴム製品	291,971	291,971	254,728	-	307,337	307,337	-	196,122	196,122
E 2 1 窯業・土石製品	378,594	322,832	295,800	55,762	404,168	340,339	63,829	203,614	203,045
E 2 2 鉄鋼業	344,212	344,193	323,445	19	365,875	365,852	23	239,742	239,742
E 2 3 非鉄金属製造業	743,470	321,916	309,630	421,554	791,532	343,044	448,488	491,702	211,240
E 2 4 金属製品製造業	259,722	259,708	244,904	14	284,635	284,618	17	166,955	166,955
E 2 5 はん用機械器具	371,624	368,026	346,874	3,598	393,284	389,363	3,921	251,698	249,891
E 2 6 生産用機械器具	493,547	345,536	327,693	148,011	526,530	363,596	162,934	349,116	266,451
E 2 7 業務用機械器具	355,239	354,683	338,655	556	401,370	400,797	573	257,267	256,748
E 2 8 電子・デバイス	410,776	410,756	383,209	20	451,770	451,770	-	289,140	289,059
E 2 9 電気機械器具	432,536	373,891	344,930	58,645	488,800	417,842	70,958	264,539	242,658
E 3 0 情報通信機械器具	431,691	431,388	404,809	303	486,148	485,732	416	311,904	311,848
E 3 1 輸送用機械器具	366,319	365,933	324,609	386	374,627	374,212	415	283,093	282,995
E32.20 その他の製造	289,743	289,743	264,353	-	423,421	423,421	-	175,710	175,710
I - 1 卸売業	322,352	320,802	298,300	1,550	392,664	390,620	2,044	213,941	213,152
I - 2 小売業	181,639	175,969	167,687	5,670	248,782	238,086	10,696	141,721	139,039
M 7 5 宿 泊 業 分	193,628	192,645	173,854	983	240,232	239,021	1,211	154,446	153,654
M S M 一 括 分	85,495	84,106	79,654	1,389	101,777	101,245	532	74,574	72,611
P 8 3 医 療 業 分	346,922	295,215	247,850	51,707	468,414	413,039	55,375	301,342	251,011
P S P 一 括 分	237,435	214,022	204,080	23,413	290,727	268,139	22,588	220,604	196,931
R 9 1 職業紹介・派遣業	284,584	274,281	253,794	10,303	327,908	314,717	13,191	221,781	215,664
R 9 2 その他の事業サービス	211,570	205,565	193,848	6,005	256,832	247,985	8,847	151,696	149,450
R S R 一 括 分	259,110	253,777	244,659	5,333	286,529	280,266	6,263	175,956	173,445

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は中分類に集計されているため、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 産業、男女別きまって支給する給与

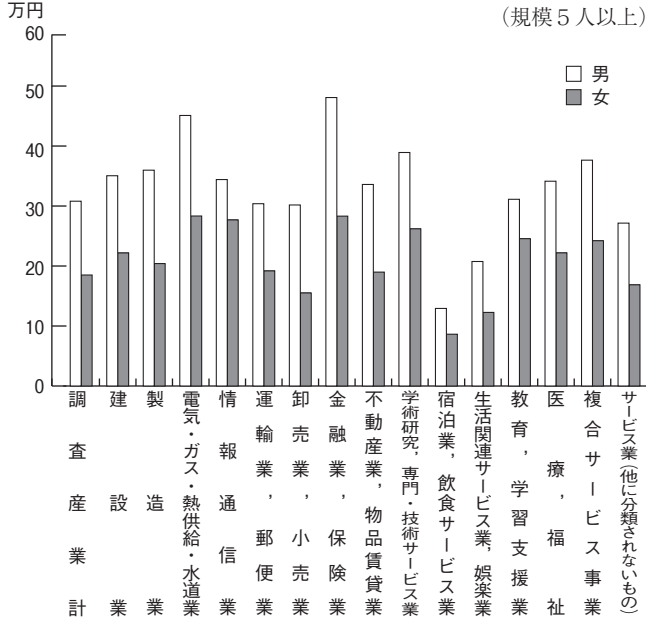
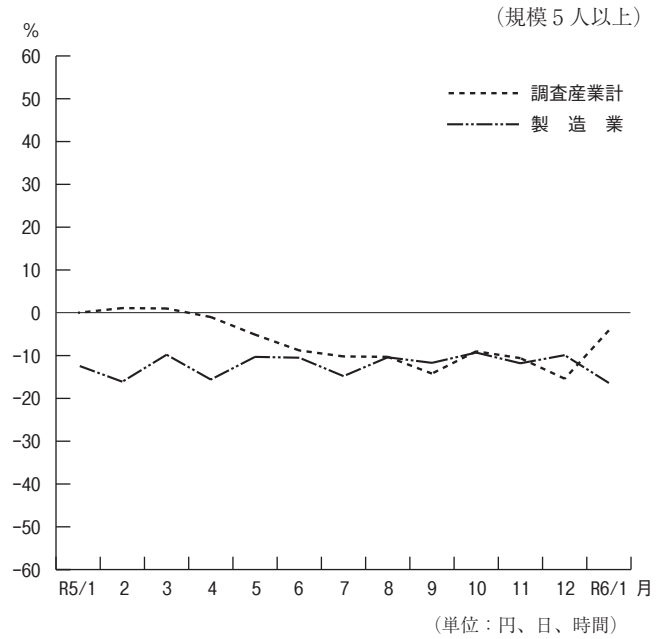


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	
13,851	15.8	120.0	110.8	9.2	16.6	134.5	121.6	12.9	15.1	104.7	99.4	5.3	T L
13,422	17.6	140.9	133.5	7.4	17.7	143.5	135.2	8.3	17.1	131.0	127.2	3.8	D
16,321	16.6	134.9	125.2	9.7	16.9	141.8	130.4	11.4	16.0	119.9	113.9	6.0	E
2,153	17.7	152.3	129.9	22.4	18.0	154.4	131.0	23.4	15.1	128.3	117.1	11.2	F
18,571	15.8	121.9	111.4	10.5	16.3	134.6	122.2	12.4	14.9	99.4	92.2	7.2	G
4,310	18.7	160.6	134.6	26.0	19.1	168.5	139.4	29.1	17.0	126.2	113.6	12.6	H
2,272	16.5	118.0	111.3	6.7	17.1	135.7	125.0	10.7	16.0	103.9	100.4	3.5	I
23,674	16.6	132.1	122.8	9.3	18.0	154.6	138.7	15.9	16.0	121.0	114.9	6.1	J
14,210	15.9	127.3	116.0	11.3	17.4	149.5	132.1	17.4	14.3	103.2	98.5	4.7	K
1,228	16.3	136.4	124.1	12.3	16.5	140.0	125.8	14.2	15.9	128.4	120.2	8.2	L
1,765	12.1	75.3	71.0	4.3	12.6	85.8	79.6	6.2	11.7	67.9	65.0	2.9	M
872	14.1	98.4	93.5	4.9	15.3	113.1	106.2	6.9	13.1	86.5	83.2	3.3	N
4,761	14.2	104.7	93.2	11.5	14.5	109.6	96.3	13.3	13.7	99.3	89.7	9.6	O
35,999	16.3	123.4	115.1	8.3	17.5	144.8	129.5	15.3	15.9	116.1	110.1	6.0	P
27,578	18.2	147.5	132.9	14.6	19.0	158.8	140.0	18.8	16.8	128.0	120.6	7.4	Q
3,187	16.4	124.7	118.1	6.6	16.9	135.8	127.5	8.3	15.5	106.7	102.9	3.8	R
20,540	17.3	135.5	123.4	12.1	18.3	150.3	135.0	15.3	16.4	121.1	112.1	9.0	E09.10
5,066	16.9	124.8	122.4	2.4	16.9	128.7	126.4	2.3	16.9	122.7	120.2	2.5	E 1 1
1,728	16.3	136.5	128.0	8.5	16.4	139.0	129.4	9.6	15.9	125.4	122.0	3.4	E 1 2
-	15.8	129.2	117.0	12.2	16.6	137.4	121.6	15.8	13.4	104.8	103.4	1.4	E 1 3
840	17.1	140.6	128.9	11.7	17.4	149.8	134.8	15.0	16.1	116.3	113.4	2.9	E 1 4
37,056	17.1	139.6	129.3	10.3	17.6	147.3	135.1	12.2	15.9	117.5	112.6	4.9	E 1 5
790	16.2	128.6	122.0	6.6	16.2	130.5	123.3	7.2	16.0	124.3	119.0	5.3	E16.17
2,413	16.2	124.3	118.2	6.1	17.0	135.7	127.8	7.9	14.4	99.3	97.1	2.2	E 1 8
-	16.0	146.1	125.9	20.2	16.1	148.1	125.9	22.2	15.7	134.2	126.4	7.8	E 1 9
569	17.1	149.4	139.7	9.7	17.2	152.1	141.9	10.2	16.6	130.8	124.8	6.0	E 2 1
-	17.7	151.0	132.0	19.0	17.8	153.1	133.2	19.9	17.1	140.7	126.0	14.7	E 2 2
280,462	16.7	135.4	131.0	4.4	16.7	135.8	130.9	4.9	17.1	133.0	131.2	1.8	E 2 3
-	15.0	118.9	112.7	6.2	15.1	124.0	117.1	6.9	14.7	99.6	96.2	3.4	E 2 4
1,807	17.4	142.9	136.9	6.0	17.6	145.5	139.1	6.4	16.2	128.5	125.0	3.5	E 2 5
82,665	16.7	139.7	128.5	11.2	16.9	143.5	131.3	12.2	15.6	122.7	116.3	6.4	E 2 6
519	16.9	138.6	130.7	7.9	17.2	143.7	135.0	8.7	16.2	128.0	121.7	6.3	E 2 7
81	18.0	148.8	138.0	10.8	18.2	150.8	139.3	11.5	17.4	142.9	134.2	8.7	E 2 8
21,881	16.6	140.4	128.0	12.4	17.1	148.0	133.5	14.5	15.2	117.5	111.4	6.1	E 2 9
56	14.4	118.5	110.5	8.0	14.7	122.5	112.7	9.8	13.8	109.5	105.5	4.0	E 3 0
98	14.8	128.2	115.6	12.6	14.7	128.0	114.8	13.2	16.2	130.5	123.4	7.1	E 3 1
-	15.3	120.5	111.1	9.4	15.9	141.2	123.5	17.7	14.8	102.8	100.5	2.3	E32.20
789	17.5	138.7	128.7	10.0	18.1	150.4	137.5	12.9	16.5	120.8	115.3	5.5	I - 1
2,682	16.1	108.9	103.7	5.2	16.4	125.1	116.0	9.1	15.9	99.2	96.3	2.9	I - 2
792	16.2	121.2	110.6	10.6	17.8	140.6	125.2	15.4	14.9	104.9	98.3	6.6	M 7 5
1,963	11.2	64.9	62.1	2.8	11.3	71.8	67.9	3.9	11.1	60.3	58.2	2.1	M S
50,331	16.4	126.9	113.8	13.1	16.8	147.6	124.7	22.9	16.3	119.3	109.8	9.5	P 8 3
23,673	16.2	120.2	116.1	4.1	18.2	142.0	134.4	7.6	15.6	113.3	110.4	2.9	P S
6,117	17.3	143.4	132.0	11.4	17.4	150.8	135.8	15.0	17.2	132.4	126.4	6.0	R 9 1
2,246	15.6	114.8	108.9	5.9	16.1	128.0	120.2	7.8	14.8	97.4	94.0	3.4	R 9 2
2,511	17.2	129.9	125.9	4.0	17.8	138.2	133.6	4.6	15.6	104.6	102.5	2.1	R S

分類は調査産業計に含めて算定している。
率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

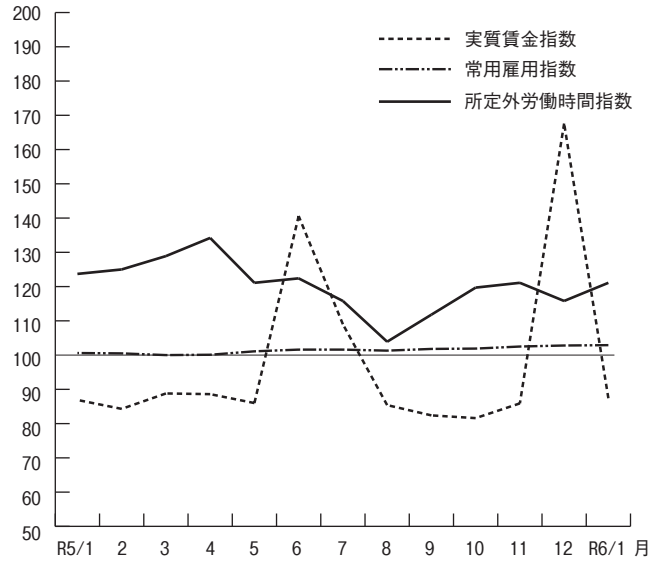
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 960,871人
 ○対前月比 0.3%の増
 ○対前年同月比 2.3%の増
 パートタイム労働者比率…………… 39.3%

労働異動

○入職率 総数1.4% (前月1.5%)
 男1.5% (〃1.4%)
 女1.4% (〃1.5%)
 ○離職率 総数1.6% (前月1.4%)
 男1.3% (〃1.4%)
 女1.8% (〃1.5%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (令和2年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査 産 業 計	960,871	39.3	13,834	15,127	491,773	7,441	6,554	469,098	6,393	8,573
D 建 設 業	27,687	4.8	421	173	22,154	416	116	5,533	5	57
E 製 造 業	155,929	16.8	1,500	1,807	107,297	963	1,022	48,632	537	785
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,146	1.0	-	18	2,898	-	18	248	-	-
G 情 報 通 信 業	12,905	13.4	303	140	8,219	178	101	4,686	125	39
H 運 輸 業、 郵 便 業	59,448	20.1	1,583	969	48,522	1,464	492	10,926	119	477
I 卸 売 業、 小 売 業	179,008	50.2	1,988	2,951	79,929	1,218	862	99,079	770	2,089
J 金 融 業、 保 険 業	23,384	12.2	237	216	7,805	56	68	15,579	181	148
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	13,385	33.3	190	270	6,998	109	106	6,387	81	164
L 学術研究、専門・技術サービス業	21,431	9.9	235	251	14,657	132	236	6,774	103	15
M 宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	112,405	84.4	3,093	2,977	46,117	1,172	1,422	66,288	1,921	1,555
N 生活関連サービス業、娯楽業	25,369	60.5	353	766	11,355	189	517	14,014	164	249
O 教 育、 学 習 支 援 業	87,931	40.0	1,408	1,725	46,399	458	825	41,532	950	900
P 医 療、 福 祉 社	161,899	43.4	1,736	1,707	41,607	660	183	120,292	1,076	1,524
Q 複 合 サービス 事 業	6,103	17.7	11	85	3,887	11	31	2,216	-	54
R サービス業(他に分類されないもの)	70,841	29.2	776	1,072	43,929	415	555	26,912	361	517
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	27,617	45.8	249	348	13,656	101	106	13,961	148	242
E11 織 維 工 業	7,483	20.0	140	6	2,703	8	2	4,780	132	4
E12 木 材 ・ 木 製 品	798	4.4	-	14	647	-	14	151	-	-
E13 家 具 ・ 装 備 品	815	16.9	-	42	604	-	40	211	-	2
E14 パ ル プ 紙	4,855	16.9	10	13	3,510	10	9	1,345	-	4
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	7,335	14.2	36	84	5,439	34	47	1,896	2	37
E16.17 化 学、 石 油 ・ 石 炭 品	7,967	12.4	157	108	5,552	121	91	2,415	36	17
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	7,407	17.3	26	146	5,125	9	20	2,282	17	126
E19 ゴ ム 製 品	594	6.2	6	5	512	5	4	82	1	1
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	4,128	11.9	6	47	3,598	3	46	530	3	1
E22 鉄 鋼 業	902	8.3	-	1	747	-	1	155	-	-
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	1,737	7.0	-	7	1,458	-	7	279	-	-
E24 金 属 製 品 製 造 業	9,708	11.5	11	42	7,651	11	39	2,057	-	3
E25 は ん 用 機 械 器 具	4,364	4.2	21	39	3,705	17	15	659	4	24
E26 生 産 用 機 械 器 具	15,813	7.4	435	287	12,884	329	187	2,929	106	100
E27 業 務 用 機 械 器 具	10,520	8.0	51	62	7,149	24	38	3,371	27	24
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	12,248	1.8	86	131	9,155	67	112	3,093	19	19
E29 電 気 機 械 器 具	14,604	9.5	163	287	10,983	132	139	3,621	31	148
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	3,280	3.7	8	17	2,255	8	14	1,025	-	3
E31 輸 送 用 機 械 器 具	8,090	2.9	78	71	7,353	72	71	737	6	-
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	5,664	31.8	17	50	2,611	12	20	3,053	5	30
I-1 卸 売 業	54,342	16.1	161	1,242	33,250	141	223	21,092	20	1,019
I-2 小 売 業	124,666	65.1	1,827	1,709	46,679	1,077	639	77,987	750	1,070
M75 宿 泊 業	20,306	52.3	232	857	9,307	120	341	10,999	112	516
M S M 一 括 分	92,099	91.4	2,861	2,120	36,810	1,052	1,081	55,289	1,809	1,039
P83 医 療 業 分	76,258	35.4	354	1,096	20,945	152	74	55,313	202	1,022
P S P 一 括 分	85,641	50.5	1,382	611	20,662	508	109	64,979	874	502
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	15,332	12.2	277	277	9,065	105	121	6,267	172	156
R92 そ の 他 の 事 業 サービス	37,856	41.0	332	547	21,532	145	321	16,324	187	226
R S R 一 括 分	17,653	18.6	167	248	13,332	165	113	4,321	2	135

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年(令和2年)の常用雇用指数は100とはならない場合があることに注意が必要。

4 指数
(その1)

規模5人以上(令和2年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
令和5年1月	91.7	91.8	102.3	105.6	101.3	104.8	97.3	92.0	95.5	90.5
2	88.3	88.8	102.5	106.9	101.5	105.4	101.6	104.9	100.0	103.5
3	93.6	94.7	104.1	109.9	102.8	108.5	104.1	102.6	102.4	100.8
4	93.9	92.4	105.2	109.9	103.7	108.9	107.5	108.4	105.7	107.3
5	91.4	90.5	104.0	108.3	103.2	107.3	102.1	97.8	100.8	96.7
6	149.2	165.4	104.4	109.9	103.5	109.2	107.7	108.1	106.6	107.3
7	116.1	134.8	103.3	110.1	102.5	108.5	104.2	108.4	103.4	107.3
8	91.2	93.7	101.8	108.4	101.5	107.8	97.9	98.0	97.4	97.0
9	88.3	90.1	103.2	109.1	102.6	108.8	101.8	103.1	101.0	101.9
10	88.4	89.9	103.3	109.3	102.6	108.0	103.2	105.1	102.0	103.6
11	93.0	92.3	102.5	108.3	101.7	106.5	103.3	108.0	102.1	106.7
12	181.0	201.5	103.5	109.1	102.3	107.2	101.5	106.7	100.4	104.6
6年1月	94.6	96.2	104.5	106.0	103.4	106.4	97.2	91.1	95.5	90.8

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	127.8	130.8	96.5	101.2	104.0	104.3	103.2	103.1
令和元年	110.7	121.0	100.4	103.3	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	99.4	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	100.4	101.4	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.0	101.7	102.7	109.9	100.5	107.5
5	120.3	121.7	101.3	103.8	99.0	103.7	96.9	102.0
令和5年1月	123.7	112.9	100.6	102.5	86.9	87.0	97.0	100.1
2	125.0	123.8	100.5	102.7	84.3	84.7	97.8	102.0
3	128.9	127.7	100.0	102.3	88.8	89.8	98.8	104.3
4	134.2	122.8	100.1	103.4	88.6	87.2	99.2	103.7
5	121.1	111.9	101.1	105.0	86.0	85.1	97.8	101.9
6	122.4	118.8	101.6	105.4	140.6	155.9	98.4	103.6
7	115.8	124.8	101.6	103.9	109.0	126.6	97.0	103.4
8	103.9	110.9	101.3	103.9	85.4	87.7	95.3	101.5
9	111.8	119.8	101.8	104.0	82.4	84.0	96.3	101.8
10	119.7	125.7	101.9	104.4	81.6	83.0	95.4	100.9
11	121.1	126.7	102.5	103.3	85.9	85.2	94.6	100.0
12	115.8	134.7	102.8	104.6	167.6	186.6	95.8	101.0
6年1月	121.1	96.0	102.9	106.0	87.4	88.9	96.6	98.0

注1 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

注2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマークの更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分確報以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

注3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年(令和2年)の常用雇用指数は100とはならない場合があることに注意が必要。

全国平均(令和6年1月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	287,563	1.5	324,912	1.2
きまって支給する給与(円)	274,770	1.1	311,255	1.2
所定内給与(円)	255,876	1.3	284,497	1.8
特別に支払われた給与(円)	12,793	12.4	13,657	2.0
出勤日数(日)	16.6	※0.1	17.0	※0.1
総実労働時間(時間)	128.7	△0.9	141.0	△0.4
所定内労働時間(時間)	119.1	△0.6	128.9	0.3
所定外労働時間(時間)	9.6	△4.0	12.1	△7.6
本月末常用労働者数(千人)	50,277	1.2	7,640	0.2
パートタイム労働者比率(%)	30.88	※0.68	12.92	※△0.13
入職率(%)	1.38	※△0.04	0.82	※△0.17
離職率(%)	1.74	※0.08	1.20	※0.04

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	301,849 円
○対前月比	52.7%の減
○対前年同月比	0.5%の増
きまって支給する給与……………	278,807 円
○対前月比	1.3%の減
○対前年同月比	0.7%の増
特別に支払われた給与……………	23,042 円
○対前月差	327,594 円の減
○対前年同月差	751 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	16.4 日
○対前月差	0.8 日の減
○対前年同月差	0.2 日の増
総実労働時間……………	128.6 時間
○対前月比	3.9%の減
○対前年同月比	0.8%の増
所定外労働時間……………	11.3 時間
○対前月比	6.6%の増
○対前年同月比	2.8%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	
TL 調 査 産 業 計	301,849	278,807	255,210	23,042	363,837	337,870	25,967	230,959	211,261	
D 建 設 業	431,344	348,600	339,784	82,744	470,215	378,478	91,737	272,441	226,458	
E 製 造 業	376,312	332,534	306,336	43,778	427,083	374,370	52,713	250,467	228,836	
F 電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	487,592	473,186	405,797	14,406	500,952	486,057	14,895	232,981	227,895	
G 情 報 通 信 業	346,359	324,738	315,288	21,621	375,028	354,391	20,637	302,155	279,017	
H 運 輸 業, 郵 便 業	290,576	281,260	231,581	9,316	319,450	308,828	10,622	193,629	188,697	
I 卸 売 業, 小 売 業	245,118	238,527	224,731	6,591	347,131	334,096	13,035	166,666	165,031	
J 金 融 業, 保 険 業	407,252	373,595	344,028	33,657	561,258	512,084	49,174	299,467	276,669	
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	246,952	246,497	234,932	455	365,255	364,524	731	183,240	182,933	
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	378,871	378,247	342,760	624	399,274	398,622	652	297,480	296,966	
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	139,781	137,197	127,173	2,584	173,685	172,986	699	114,439	110,446	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	156,255	156,255	151,858	-	221,326	221,326	-	105,136	105,136	
O 教 育, 学 習 サ ー ビ ス 業	317,295	314,764	304,868	2,531	352,334	350,840	1,494	276,518	272,779	
P 医 療, 福 祉 社	343,364	292,353	252,967	51,011	421,040	373,488	47,552	309,558	257,041	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	361,780	342,167	305,415	19,613	380,076	377,002	3,074	306,420	236,761	
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	233,654	226,757	212,634	6,897	278,213	268,289	9,924	172,897	170,128	
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	261,312	225,405	196,658	35,907	327,174	278,550	48,624	197,880	174,221	
E 1 1 繊 維 工 業	228,103	228,103	220,325	-	292,890	292,890	-	196,132	196,132	
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	299,786	296,899	283,706	2,887	316,581	313,427	3,154	227,046	225,318	
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	307,522	307,522	276,684	-	333,919	333,919	-	203,520	203,520	
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	311,609	308,625	272,424	2,984	343,111	339,777	3,334	192,654	190,993	
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	354,125	262,150	229,086	91,975	380,636	284,113	96,523	248,581	174,711	
E16.17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	371,707	369,794	350,215	1,913	410,420	408,107	2,313	279,985	279,018	
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	279,192	272,419	255,230	6,773	330,739	322,168	8,571	175,936	172,765	
E 1 9 ゴ ム 製 品	291,971	291,971	254,728	-	307,337	307,337	-	196,122	196,122	
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	355,269	354,443	322,452	826	385,438	384,567	871	212,673	212,059	
E 2 2 鉄 鋼 製 業	371,688	371,646	325,008	42	380,846	380,799	47	278,722	278,722	
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	277,217	277,217	262,379	-	287,430	287,430	-	214,452	214,452	
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	356,523	352,139	333,596	4,384	377,359	372,533	4,826	248,204	246,116	
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	576,024	373,287	354,308	202,737	607,944	386,828	221,116	428,937	310,891	
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	351,217	350,583	332,302	634	402,528	401,870	658	244,608	244,024	
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	419,378	419,378	390,118	-	465,129	465,129	-	291,121	291,121	
E 2 9 電 気 機 械 器 具	474,704	406,018	374,368	68,686	507,479	429,723	77,756	343,053	310,797	
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	431,691	431,388	404,809	303	486,148	485,732	416	311,904	311,848	
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	372,966	372,546	330,106	420	379,871	379,426	445	289,429	289,302	
E32.20 そ の 他 の 製 造	352,410	352,410	317,910	-	436,057	436,057	-	235,262	235,262	
I - 1 卸 売 業	346,399	343,715	318,593	2,684	417,848	414,243	3,605	238,777	237,479	
I - 2 小 売 業	193,730	185,157	177,108	8,573	285,581	264,338	21,243	144,194	142,454	
M 7 5 宿 泊 業	204,447	203,992	181,353	455	253,414	253,182	232	162,648	162,004	
M S M 一 括 分	105,175	101,452	98,178	3,723	125,786	124,807	979	90,840	85,208	
P 8 3 医 療 業	425,140	351,889	286,571	73,251	509,995	445,158	64,837	383,329	305,932	
P S P 一 括 分	258,089	230,269	217,927	27,820	309,800	283,863	25,937	238,447	209,913	
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	275,597	272,118	250,141	3,479	316,078	311,984	4,094	217,105	214,514	
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	209,331	202,050	190,644	7,281	254,251	243,038	11,213	155,644	153,063	
R S R 一 括 分	254,434	243,117	232,129	11,317	294,982	280,253	14,729	169,543	165,368	

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大
 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4 産業、男女別きまって支給する給与

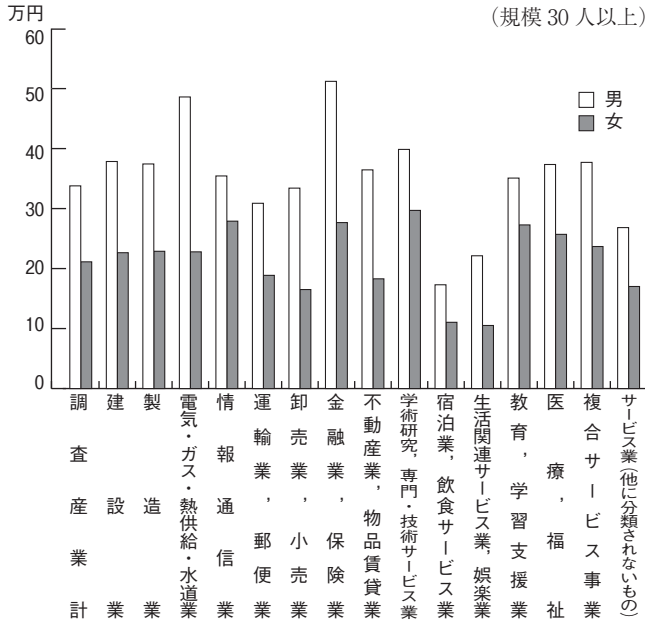
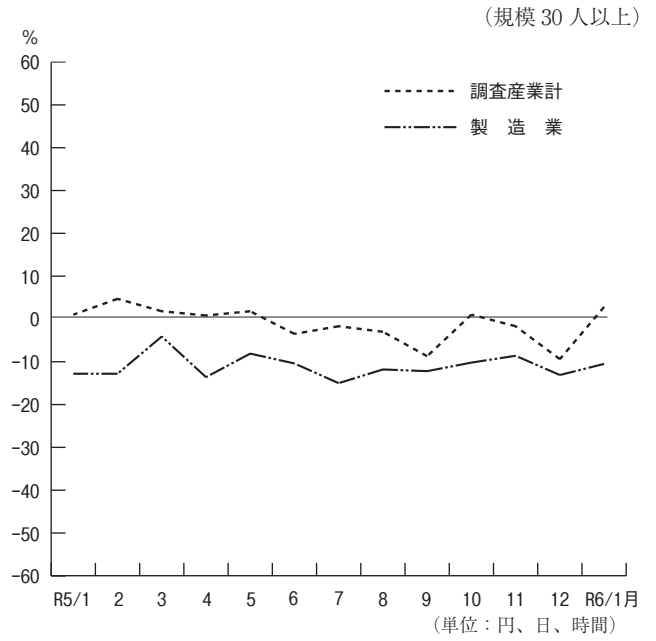


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払われた給与	総 数				男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実所定内労働時間	所定外労働時間	
19,698	16.4	128.6	117.3	11.3	17.0	141.4	126.1	15.3	15.7	113.7	107.1	6.6	T L
45,983	18.0	144.9	139.5	5.4	18.4	150.8	144.7	6.1	16.2	120.9	118.4	2.5	D
21,631	16.7	138.8	127.7	11.1	16.8	142.7	130.2	12.5	16.4	129.0	121.4	7.6	E
5,086	17.1	140.3	124.9	15.4	17.4	143.0	127.0	16.0	12.4	88.1	85.8	2.3	F
23,138	14.9	105.5	99.5	6.0	15.3	119.2	112.0	7.2	14.3	84.2	80.2	4.0	G
4,932	18.8	168.1	136.9	31.2	19.2	179.4	143.0	36.4	17.5	130.3	116.4	13.9	H
1,635	17.2	121.8	115.1	6.7	17.9	142.5	131.2	11.3	16.6	105.8	102.6	3.2	I
22,798	16.8	137.5	125.2	12.3	17.8	155.0	137.7	17.3	16.1	125.3	116.5	8.8	J
307	15.1	119.9	110.4	9.5	17.9	153.0	135.8	17.2	13.6	102.1	96.7	5.4	K
514	16.6	141.9	125.7	16.2	16.7	144.2	126.7	17.5	16.0	133.2	121.9	11.3	L
3,993	13.5	90.4	83.7	6.7	14.5	103.4	93.7	9.7	12.8	80.6	76.2	4.4	M
-	12.6	84.0	80.4	3.6	14.1	102.8	98.0	4.8	11.5	69.2	66.6	2.6	N
3,739	14.7	114.1	100.9	13.2	15.1	120.6	105.2	15.4	14.3	106.4	95.8	10.6	O
52,517	17.2	137.2	126.4	10.8	18.1	153.7	135.7	18.0	16.7	130.1	122.4	7.7	P
69,659	18.9	154.4	136.8	17.6	19.2	161.8	141.2	20.6	18.2	131.5	123.2	8.3	Q
2,769	16.3	123.9	116.7	7.2	16.6	134.9	125.4	9.5	15.8	109.2	105.0	4.2	R
23,659	17.7	143.3	129.1	14.2	18.4	154.5	137.1	17.4	17.0	132.4	121.4	11.0	E09.10
-	17.1	137.7	133.9	3.8	16.0	128.4	124.1	4.3	17.6	142.3	138.7	3.6	E 1 1
1,728	16.3	136.5	128.0	8.5	16.4	139.0	129.4	9.6	15.9	125.4	122.0	3.4	E 1 2
-	17.3	146.1	134.1	12.0	17.4	149.3	135.8	13.5	16.8	133.6	127.6	6.0	E 1 3
1,661	17.3	148.3	134.7	13.6	17.4	152.8	137.1	15.7	17.1	131.5	125.8	5.7	E 1 4
73,870	17.0	143.8	129.4	14.4	17.4	150.3	133.9	16.4	15.6	118.1	111.8	6.3	E 1 5
967	16.2	129.1	121.1	8.0	16.2	131.0	122.4	8.6	16.0	124.4	118.0	6.4	E16.17
3,171	16.1	128.7	120.5	8.2	16.8	141.8	130.5	11.3	14.8	102.5	100.5	2.0	E 1 8
-	16.0	146.1	125.9	20.2	16.1	148.1	125.9	22.2	15.7	134.2	126.4	7.8	E 1 9
614	17.3	145.1	135.6	9.5	17.5	147.3	137.2	10.1	16.3	134.6	128.1	6.5	E 2 1
-	18.6	152.0	136.8	15.2	18.8	153.7	137.5	16.2	17.3	135.6	129.8	5.8	E 2 2
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3
-	14.7	120.8	114.7	6.1	14.6	120.6	114.3	6.3	14.9	121.3	116.6	4.7	E 2 4
2,088	17.3	143.7	137.0	6.7	17.5	146.5	139.3	7.2	16.2	128.9	124.9	4.0	E 2 5
118,046	16.4	139.7	127.8	11.9	16.6	142.1	129.3	12.8	15.5	128.4	120.7	7.7	E 2 6
584	16.6	135.9	127.9	8.0	17.0	142.2	132.9	9.3	15.7	123.0	117.7	5.3	E 2 7
-	17.9	148.7	137.3	11.4	18.2	150.9	138.6	12.3	17.3	142.7	133.6	9.1	E 2 8
32,256	17.0	146.7	133.5	13.2	17.2	149.7	135.4	14.3	16.0	134.7	125.8	8.9	E 2 9
56	14.4	118.5	110.5	8.0	14.7	122.5	112.7	9.8	13.8	109.5	105.5	4.0	E 3 0
127	14.8	128.1	115.5	12.6	14.7	127.7	114.7	13.0	16.3	132.8	124.9	7.9	E 3 1
-	15.9	134.1	122.0	12.1	15.8	141.6	123.8	17.8	16.0	123.4	119.4	4.0	E32.20
1,298	17.0	136.5	126.5	10.0	17.8	148.4	135.0	13.4	15.8	118.7	113.7	5.0	I - 1
1,740	17.3	114.2	109.2	5.0	18.0	137.4	127.9	9.5	16.9	101.8	99.2	2.6	I - 2
644	16.1	123.8	111.0	12.8	17.6	143.0	124.8	18.2	14.8	107.4	99.2	8.2	M 7 5
5,632	12.2	72.5	69.1	3.4	12.6	79.7	75.0	4.7	11.9	67.6	65.0	2.6	M S
77,397	17.8	148.2	130.8	17.4	17.8	158.9	132.4	26.5	17.8	143.0	130.0	13.0	P 8 3
28,534	16.5	125.7	121.8	3.9	18.6	147.3	139.9	7.4	15.7	117.6	115.0	2.6	P S
2,591	17.4	144.6	132.4	12.2	17.4	152.0	135.9	16.1	17.4	134.0	127.4	6.6	R 9 1
2,581	15.5	113.6	108.0	5.6	15.9	125.0	117.5	7.5	15.1	99.9	96.5	3.4	R 9 2
4,175	17.1	128.1	123.3	4.8	17.6	139.2	133.6	5.6	16.0	104.7	101.6	3.1	R S

分類は調査産業計に含めて算定している。
率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

3 雇用の動き

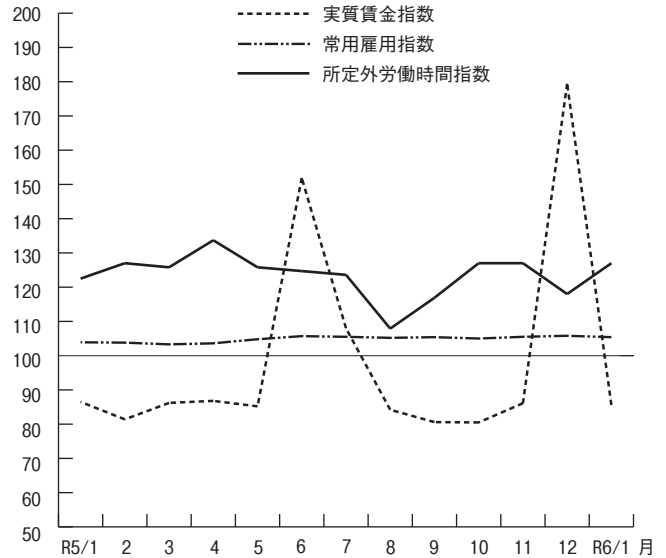
常用労働者数…………… 588,111 人
 ○対前月比 0.2%の減
 ○対前年同月比 1.4%の増
 パートタイム労働者比率…………… 33.3%

労働異動

○ 入 職 率 総数1.2% (前月1.3%)
 男1.2% (〃 1.2%)
 女1.3% (〃 1.4%)
 ○ 離 職 率 総数1.7% (前月1.2%)
 男1.4% (〃 1.1%)
 女2.0% (〃 1.3%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和2年 = 100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	588,111	33.3	7,217	9,938	314,034	3,614	4,516	274,077	3,603	5,422
D 建設業	7,423	2.5	46	72	5,959	41	72	1,464	5	-
E 製造業	118,261	13.5	1,162	1,373	84,344	817	810	33,917	345	563
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,097	1.4	-	18	1,992	-	18	105	-	-
G 情報通信業	9,505	11.6	303	52	5,772	178	13	3,733	125	39
H 運輸業、郵便業	42,137	26.5	433	741	32,497	314	492	9,640	119	249
I 卸売業、小売業	88,241	48.0	653	1,652	38,625	415	320	49,616	238	1,332
J 金融業、保険業	12,684	15.8	207	186	5,212	56	68	7,472	151	118
K 不動産業、物品賃貸業	6,635	35.7	131	208	2,328	50	66	4,307	81	142
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,821	5.2	138	251	11,029	102	236	2,792	36	15
M 宿泊業、飲食サービス業	46,271	76.2	1,218	1,929	19,714	469	929	26,557	749	1,000
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,712	65.9	77	189	4,740	30	25	5,972	47	164
O 教育、学習支援業	67,357	33.1	1,237	1,623	36,144	399	774	31,213	838	849
P 医療、福祉	106,125	35.9	867	542	32,259	359	107	73,866	508	435
Q 複合サービス事業	3,547	14.7	11	67	2,677	11	31	870	-	36
R サービス業(他に分類されないもの)	53,295	31.6	734	1,035	30,742	373	555	22,553	361	480
E09,10 食料品・たばこ	21,373	45.7	149	348	10,507	51	106	10,866	98	242
E11 繊維工業	2,356	13.1	21	6	779	8	2	1,577	13	4
E12 木材・木製品	798	4.4	-	14	647	-	14	151	-	-
E13 家具・装具	244	3.3	-	6	195	-	4	49	-	2
E14 パルプ・紙	3,251	8.0	10	13	2,572	10	9	679	-	4
E15 印刷・同関連業	4,325	12.6	36	53	3,457	34	47	868	2	6
E16,17 化学、石油・石炭	6,647	7.3	157	108	4,672	121	91	1,975	36	17
E18 プラスチック製	5,328	16.7	26	49	3,556	9	20	1,772	17	29
E19 ゴム製品	594	6.2	6	5	512	5	4	82	1	1
E21 窯業・土石製品	2,805	10.6	6	8	2,314	3	7	491	3	1
E22 鉄鋼業	401	0.7	-	1	365	-	1	36	-	-
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	5,990	1.2	11	42	5,151	11	39	839	-	3
E25 はん用機械器具	3,580	4.6	21	39	3,011	17	15	569	4	24
E26 生産用機械器具	11,554	6.0	354	227	9,502	248	127	2,052	106	100
E27 業務用機械器具	9,223	9.1	51	62	6,223	24	38	3,000	27	24
E28 電子・デバイス	11,167	1.5	86	131	8,225	67	112	2,942	19	19
E29 電気機械器具	12,519	3.2	140	146	10,046	132	92	2,473	8	54
E30 情報通信器具	3,280	3.7	8	17	2,255	8	14	1,025	-	3
E31 輸送用機械器具	7,438	2.5	63	41	6,868	57	41	570	6	-
E32,20 その他の製造業	4,164	13.9	17	50	2,435	12	20	1,729	5	30
I-1 卸売業	29,431	16.1	161	1,039	17,911	141	223	11,520	20	816
I-2 小売業	58,810	64.0	492	613	20,714	274	97	38,096	218	516
M75 宿泊業	16,022	48.3	232	696	7,428	120	234	8,594	112	462
M S M 一括分業	30,249	90.9	986	1,233	12,286	349	695	17,963	637	538
P83 医療業	54,014	22.0	354	509	17,894	152	74	36,120	202	435
P S P 一括分業	52,111	50.3	513	33	14,365	207	33	37,746	306	-
R91 職業紹介・派遣業	14,061	11.4	277	277	8,302	105	121	5,759	172	156
R92 その他の事業サービス	31,113	44.5	332	547	16,910	145	321	14,203	187	226
R S R 一括分業	8,121	17.0	125	211	5,530	123	113	2,591	2	98

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。
 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年(令和2年)の常用雇用指数は100とはならない場合があることに注意が必要。

4 指数
(その1)

規模 30 人以上 (令和 2 年 = 100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
令和 5 年 1 月	91.3	89.9	103.4	105.5	102.5	104.7	97.5	91.7	95.7	90.4
2	85.3	84.5	103.1	105.5	101.9	103.8	101.2	102.4	99.3	100.9
3	90.9	91.9	104.4	109.1	103.0	107.5	103.2	101.8	101.5	100.0
4	92.0	89.0	105.8	108.7	104.4	107.5	107.0	106.0	105.0	104.9
5	90.6	87.2	104.6	107.3	103.4	106.1	102.4	97.1	100.7	96.0
6	161.2	173.8	104.7	108.5	103.7	107.7	106.8	105.0	105.5	104.2
7	115.0	131.0	104.9	109.1	103.8	107.3	105.5	107.1	104.2	106.1
8	89.9	88.5	103.5	107.3	102.9	106.5	99.0	96.8	98.3	96.1
9	86.4	85.1	104.9	107.2	103.7	106.9	101.8	100.5	100.7	99.4
10	87.2	86.1	104.6	108.3	103.5	106.8	104.9	103.6	103.3	102.4
11	93.2	88.1	104.7	107.2	103.6	105.0	105.2	106.9	103.6	105.7
12	193.7	206.6	105.5	108.1	103.7	106.4	102.5	105.2	101.4	103.7
6 年 1 月	92.6	92.9	104.6	104.5	103.1	104.7	99.0	91.8	96.9	91.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	119.5	124.7	98.5	103.3	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	104.1	106.1	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	104.1	102.5	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	104.7	106.5	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	104.8	106.0	103.4	106.9	101.2	104.9
5	123.3	116.8	104.8	110.0	99.8	101.8	98.0	101.0
令和 5 年 1 月	122.5	108.8	103.9	106.8	86.5	85.2	98.0	100.0
2	127.0	120.4	103.8	106.9	81.4	80.6	98.4	100.7
3	125.8	123.9	103.3	106.7	86.2	87.2	99.1	103.5
4	133.7	118.6	103.6	108.4	86.8	84.0	99.8	102.5
5	125.8	110.6	104.8	111.1	85.2	82.0	98.4	100.9
6	124.7	115.0	105.7	111.6	151.9	163.8	98.7	102.3
7	123.6	120.4	105.5	111.5	108.0	123.0	98.5	102.4
8	107.9	106.2	105.2	111.4	84.2	82.9	96.9	100.5
9	116.9	114.2	105.4	111.4	80.6	79.4	97.9	100.0
10	127.0	117.7	105.0	111.9	80.5	79.5	96.6	100.0
11	127.0	122.1	105.5	110.5	86.1	81.3	96.7	99.0
12	118.0	123.9	105.8	112.0	179.4	191.3	97.7	100.1
6 年 1 月	127.0	98.2	105.4	111.9	85.6	85.9	96.7	96.6

注1 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

注2 令和 6 年 1 月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業 (ベンチマーク更新) を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和 6 年 (1 月分以降) の前年同月比等については、令和 5 年 1 月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和 6 年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

注3 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年 (令和 2 年) の常用雇用指数は 100 とはならない場合があることに注意が必要。

全国平均 (令和 6 年 1 月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率 (%)	実数	対前年同月増減率 (%)
現金給与総額 (円)	320,657	1.7	342,552	1.3
きまって支給する給与 (円)	306,323	1.2	328,567	1.4
所定内給与 (円)	282,679	1.5	297,616	2.0
特別に支払われた給与 (円)	14,334	15.7	13,985	△ 0.7
出勤日数 (日)	17.0	※ 0.1	17.1	※ 0.2
総実労働時間 (時間)	134.9	△ 0.7	144.0	△ 0.2
所定内労働時間 (時間)	123.7	△ 0.4	130.5	0.5
所定外労働時間 (時間)	11.2	△ 4.2	13.5	△ 6.9
本月末常用労働者数 (千人)	30,772	0.9	5,943	0.2
パートタイム労働者比率 (%)	24.98	※ 0.64	10.46	※ △ 0.04
入職率 (%)	1.24	※ 0.00	0.79	※ △ 0.16
離職率 (%)	1.63	※ 0.13	1.09	※ △ 0.01

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	375,914	346,855	319,106	29,059	97,197	95,169	92,034	2,028
E 製 造 業	392,914	350,103	325,028	42,811	119,968	118,615	112,556	1,353
I 卸売業, 小売業	349,425	341,231	317,250	8,194	100,461	99,817	98,488	644
P 医療, 福祉	411,553	352,206	307,577	59,347	129,736	122,334	116,818	7,402

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	18.1	151.2	137.6	13.6	12.4	71.6	69.3	2.3
E 製 造 業	17.0	142.9	131.9	11.0	14.6	95.9	92.5	3.4
I 卸売業, 小売業	18.5	153.6	141.8	11.8	14.5	82.7	81.1	1.6
P 医療, 福祉	19.0	157.0	144.6	12.4	12.8	79.6	76.5	3.1

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	582,950	5,521	6,509	377,921	8,313	8,618
E 製 造 業	129,684	1,041	1,282	26,245	459	525
I 卸売業, 小売業	89,162	508	1,272	89,846	1,480	1,679
P 医療, 福祉	91,641	875	896	70,258	861	811

全国平均（令和6年1月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	369,382	2.1	104,504	2.6
きまって支給する給与 (円)	351,388	1.6	103,348	2.5
所 定 内 給 与 (円)	325,365	1.8	100,404	2.7
特別に支払われた給与 (円)	17,994	13.4	1,156	14.1
出 勤 日 数 (日)	18.1	※ 0.0	13.3	※ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	151.7	△ 0.3	77.3	△ 1.0
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	138.8	△ 0.1	75.1	△ 0.9
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	12.9	△ 3.1	2.2	△ 4.3
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	34,751	3.0	15,525	△ 2.6
入 職 率 (%)	0.99	※ 0.06	2.24	※ △ 0.20
離 職 率 (%)	1.32	※ 0.15	2.69	※ 0.01

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	396,515	363,482	330,160	33,033	112,577	109,510	105,357	3,067
E 製 造 業	413,037	362,782	333,980	50,255	140,640	138,427	128,935	2,213
I 卸売業, 小売業	369,754	357,350	332,237	12,404	109,541	109,273	107,788	268
P 医療, 福祉	446,426	373,511	316,703	72,915	159,313	147,418	139,146	11,895

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	18.0	152.6	137.2	15.4	13.3	80.4	77.4	3.0
E 製 造 業	16.9	143.5	131.5	12.0	15.3	108.3	103.3	5.0
I 卸売業, 小売業	18.2	149.8	138.3	11.5	16.0	91.2	89.7	1.5
P 医療, 福祉	19.2	160.4	145.9	14.5	13.5	95.9	91.6	4.3

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	392,164	3,083	4,699	195,947	4,134	5,239
E 製 造 業	102,314	847	1,039	15,947	315	334
I 卸売業, 小売業	45,883	240	945	42,358	413	707
P 医療, 福祉	68,001	519	398	38,124	348	144

全国平均（令和6年1月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	388,145	2.1	117,994	3.4
きまって支給する給与 (円)	369,415	1.6	116,861	3.3
所 定 内 給 与 (円)	339,234	1.9	112,849	3.4
特別に支払われた給与 (円)	18,730	16.6	1,133	11.5
出 勤 日 数 (日)	18.0	※ 0.1	14.0	※ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	151.7	△ 0.6	84.4	0.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	137.7	△ 0.2	81.5	0.3
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.0	△ 4.1	2.9	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	23,087	0.5	7,686	2.8
入 職 率 (%)	0.94	※ 0.02	2.15	※△ 0.05
離 職 率 (%)	1.31	※ 0.19	2.59	※△ 0.05

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和6年2月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 107.0
前月比は変わらず 前年同月比は 2.8%の上昇 (前年同月比は 30 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 106.7
前月比は 0.2%の上昇 前年同月比は 2.9%の上昇 (前年同月比は 29 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 106.8
前月比は 0.2%の上昇 前年同月比は 3.5%の上昇 (前年同月比は 23 か月連続の上昇)

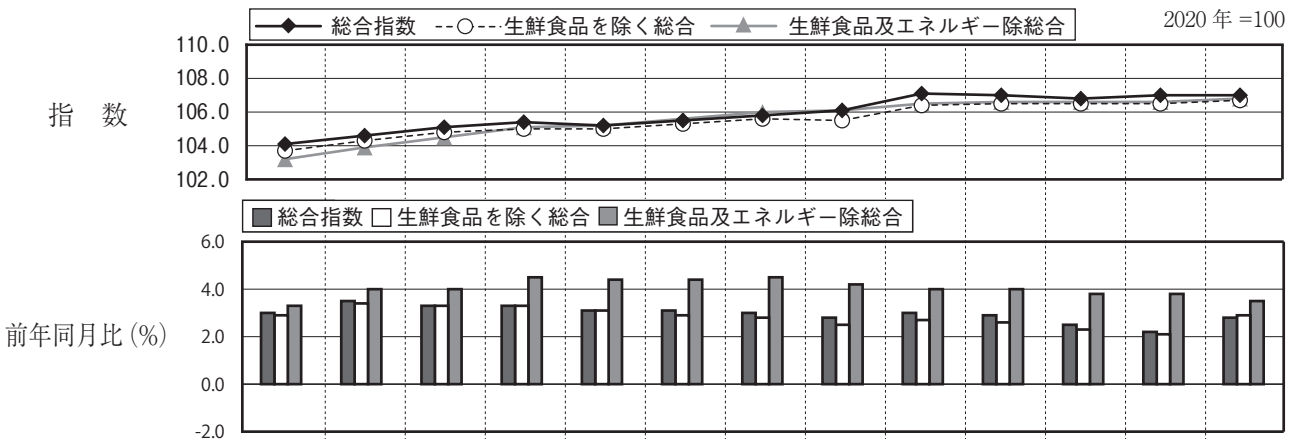
◎ 前月との比較 (10大費目)

[上 昇] 教養娯楽 1.2%、被服及び履物 1.4%、教育 1.1%、光熱・水道 0.3%、諸雑費 0.3%、住居 0.1%
[下 落] 食料△0.5%、家具・家事用品△1.0%、交通・通信△0.1%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

[上 昇] 食料 4.7%、教養娯楽 6.6%、交通・通信 3.3%、家具・家事用品 6.1%、被服及び履物 4.5%、住居 0.7%、諸雑費 1.4%、保健医療 1.6%、教育 1.8%
[下 落] 光熱・水道△5.1%

◎ 総合指数の推移

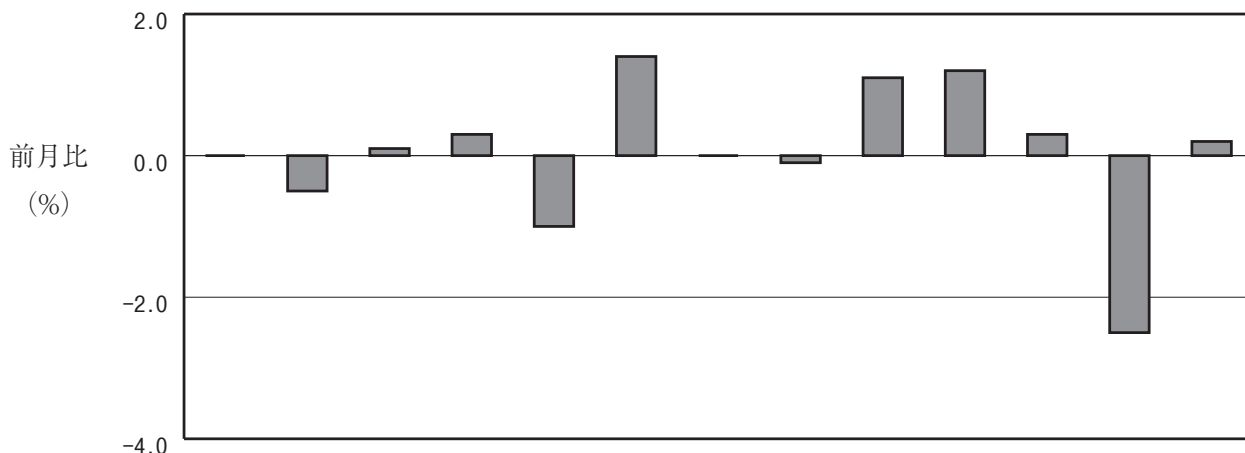


年月	令和5年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月
総合指数	104.1	104.6	105.1	105.4	105.2	105.5	105.8	106.1	107.1	107.0	106.8	107.0	107.0
前月比 (%)	△0.6	0.5	0.4	0.3	△0.2	0.3	0.2	0.3	0.9	△0.1	△0.2	0.1	0.0
前年同月比 (%)	3.0	3.5	3.3	3.3	3.1	3.1	3.0	2.8	3.0	2.9	2.5	2.2	2.8
生鮮食品を除く総合指数	103.7	104.3	104.8	105.0	105.0	105.3	105.6	105.5	106.4	106.5	106.5	106.5	106.7
前月比 (%)	△0.6	0.6	0.4	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.8	0.1	0.0	0.0	0.2
前年同月比 (%)	2.9	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9	2.8	2.5	2.7	2.6	2.3	2.1	2.9
生鮮食品及びエネルギー除総合	103.2	103.9	104.5	105.1	105.2	105.6	106.0	106.1	106.5	106.6	106.6	106.6	106.8
前月比 (%)	0.5	0.7	0.5	0.6	0.1	0.4	0.4	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2
前年同月比 (%)	3.3	4.0	4.0	4.5	4.4	4.4	4.5	4.2	4.0	4.0	3.8	3.8	3.5

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	107.0	115.1	103.3	101.0	121.4	106.6	102.0	95.7	101.4	110.9	103.9	113.6		106.7
前月比 (%)	0.0	△ 0.5	0.1	0.3	△ 1.0	1.4	0.0	△ 0.1	1.1	1.2	0.3	△ 2.5		0.2
寄与度	-	△ 0.17	0.02	0.02	△ 0.04	0.05	0.00	△ 0.01	0.04	0.11	0.02	△ 0.13		0.17

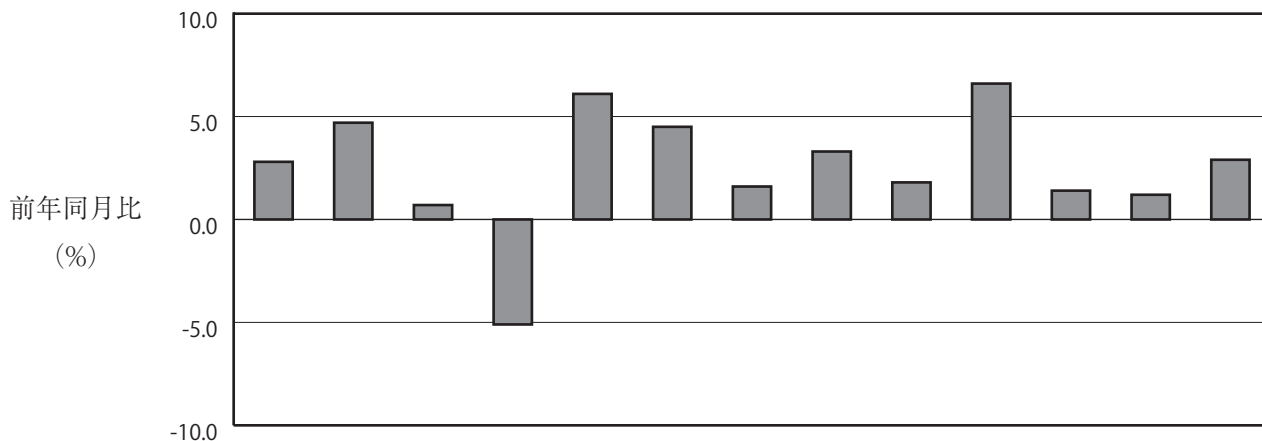
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽用品	1.9% 組立玩具、トレーニングパンツ、ペットトイレ用品など
	教養娯楽サービス	0.9% 宿泊料など
	教養娯楽用耐久財	3.2% ピアノ、テレビ、パソコン（ノート型）など
被服及び履物	洋服	2.9% ワンピース（秋冬物）、婦人用上着、男子用上着など
教育	補習教育	4.3% 補習教育（小学校）など
光熱・水道	ガス代	0.9% 都市ガス代
諸雑費	身の回り用品	4.3% 通学用かばん、バッグ（輸入ブランド品）など
住居	設備修繕・維持	0.4% 修繕材料など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	野菜・海藻	△ 2.7% ねぎ、トマト、えのきたけなど
	生鮮魚介	△ 4.2% えび、さけ、さばなど
	調理食品	△ 1.1% うなぎかば焼き、冷凍米飯、焼豚など
家具・家事用品	家庭用耐久財	△ 1.8% 電気掃除機、電気冷蔵庫、食堂セットなど
	家事用消耗品	△ 1.0% ポリ袋など
交通・通信	通信	△ 0.4% 携帯電話機

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	107.0	115.1	103.3	101.0	121.4	106.6	102.0	95.7	101.4	110.9	103.9	113.6	106.7
前年同月比 (%)	2.8	4.7	0.7	△ 5.1	6.1	4.5	1.6	3.3	1.8	6.6	1.4	1.2	2.9
寄与度	-	1.45	0.14	△ 0.36	0.26	0.16	0.08	0.36	0.06	0.59	0.09	0.06	2.76

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	菓子類	9.0% せんべい、アイスクリーム、プリンなど
	外食	3.5% 焼肉(外食)、フライドチキン(外食)、豚カツ定食(外食)など
	肉類	5.1% 牛肉、豚肉(輸入品)、味付け肉など
教養娯楽	教養娯楽サービス	6.7% 宿泊料、外国パック旅行費、ペット美容院代など
	教養娯楽用品	8.5% ノートブック、トレーニングパンツ、組立玩具など
	書籍・他の印刷物	7.1% 新聞代など
交通・通信	自動車等関係費	3.5% 自動車整備費(パンク修理)、自動車保険料(任意)など
	交通	6.1% タクシー代、通勤定期(JR以外)、普通運賃(JR以外)など
	通信	1.1% 通信料(携帯電話)、運送料
家具・家事用品	家事用消耗品	8.7% 洗濯用洗剤、漂白剤、台所用洗剤など
	家庭用耐久財	5.2% 電気炊飯器、ルームエアコン、ガステーブルなど
	寝具類	13.0% 布団など
被服及び履物	洋服	7.9% 男子用上着、婦人用上着、婦人用スラックス(ジーンズ)など
	下着類	9.4% 男子用シャツ(半袖)、子供用下着、ランジェリーなど
住居	設備修繕・維持	4.4% 火災・地震保険料、給湯器、水道工事費など
	家賃	0.2% 持家の帰属家賃、民営家賃など
諸雑費	身の回り用品	7.9% 通学用かばん、バッグなど
	理美容サービス	1.4% ヘアカラーリング代など
	理美容用品	0.7% 電気かみそりなど
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	3.7% はり薬、ドリンク剤など
	保健医療用品・器具	4.0% 血圧計、紙おむつ(乳児用)、生理用ナプキンなど
教育	補習教育	7.5% 補習教育(小学校)、補習教育(高校・予備校)など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	ガス代	△ 12.6% 都市ガス代
	電気代	△ 2.3% 電気代

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項目	京都市 令和6年2月			京都市 令和6年1月			全国 令和6年2月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	107.0	0.0	2.8	107.0	0.1	2.2	106.9	0.0	2.8
食料	115.1	△0.5	4.7	115.7	0.8	5.7	115.3	△0.4	4.8
穀類	116.6	△1.0	6.0	117.8	0.4	7.4	115.3	0.3	6.6
魚介類	128.1	△1.3	2.5	129.8	3.3	4.0	126.3	△1.4	2.1
肉類	109.7	△0.7	5.1	110.4	1.6	5.2	113.4	0.1	2.6
乳卵類	120.2	△0.3	9.2	120.6	△0.6	11.5	121.0	△0.8	8.7
野菜・海藻	104.9	△2.7	2.5	107.8	0.0	3.3	109.0	△2.7	4.4
果物	124.2	2.1	9.8	121.6	6.0	9.4	121.4	△0.3	8.0
油脂・調味料	112.9	0.8	3.8	112.0	△1.2	3.4	118.3	0.5	3.9
菓子類	124.2	0.0	9.0	124.2	0.2	9.6	119.7	△0.1	9.6
調理食品	113.1	△1.1	4.2	114.3	0.3	6.6	116.5	△0.1	5.6
飲料	114.8	0.3	2.9	114.6	0.2	5.9	113.5	0.9	3.8
酒類	111.4	△0.3	2.3	111.7	0.8	2.7	109.2	△0.2	3.2
外食	113.7	0.4	3.5	113.3	0.1	3.6	110.7	0.1	3.0
住居	103.3	0.1	0.7	103.2	0.1	0.6	102.8	0.0	0.6
家賃	100.7	0.1	0.2	100.6	0.0	0.1	100.4	0.0	0.2
設備修繕・維持	126.1	0.4	4.4	125.7	0.7	4.6	116.7	0.1	2.8
光熱・水道	101.0	0.3	△5.1	100.7	0.2	△16.5	107.4	0.2	△3.0
電気代	93.2	0.1	△2.3	93.1	0.0	△22.7	103.7	0.3	△2.5
ガス代	113.0	0.9	△12.6	112.1	0.6	△20.0	112.5	0.1	△9.4
他の光熱	126.4	0.0	2.8	126.4	0.0	2.8	141.2	△0.1	4.3
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	102.5	0.1	0.7
家具・家事用品	121.4	△1.0	6.1	122.5	△0.5	9.2	114.8	△0.7	5.1
家庭用耐久財	125.3	△1.8	5.2	127.6	△3.2	9.7	112.5	△2.0	3.5
室内装備品	135.2	1.4	13.1	133.3	0.7	13.8	116.4	0.2	7.5
寝具類	115.4	0.6	13.0	114.7	0.3	14.6	108.6	△0.1	2.2
家事雑貨	116.0	△0.6	1.9	116.7	1.9	2.7	116.9	0.3	4.4
家事用消耗品	122.3	△1.0	8.7	123.6	1.7	12.5	120.7	△0.3	8.8
家事サービス	101.8	0.0	0.0	101.8	0.0	0.0	102.6	0.1	0.9
被服及び履物	106.6	1.4	4.5	105.2	△1.5	4.5	105.9	0.2	2.6
衣料	108.2	2.8	7.9	105.2	△2.4	6.7	106.3	1.0	2.6
和服	104.9	2.1	5.9	102.7	△4.2	5.3	103.2	0.0	1.2
洋服	108.2	2.9	7.9	105.2	△2.4	6.7	106.4	1.0	2.6
シャツ・セーター・下着類	108.6	0.3	3.2	108.4	△1.0	5.2	104.5	△0.6	2.5
シャツ・セーター類	104.4	0.1	0.0	104.3	△1.2	1.4	101.5	△1.0	1.0
下着類	117.2	0.5	9.4	116.6	△0.5	12.8	110.8	0.2	5.3
履物類	105.3	0.1	△0.5	105.2	0.5	△0.6	106.4	△0.1	2.2
他の被服	89.0	△2.0	△3.5	90.8	△2.2	△1.5	104.0	△0.3	3.4
被服関連サービス	111.2	2.0	5.4	109.0	0.0	4.0	111.8	0.2	3.9
保健医療	102.0	0.0	1.6	102.1	0.0	2.5	102.1	0.0	1.8
医薬品・健康保持用摂取品	105.0	△0.4	3.7	105.4	0.0	6.3	106.1	△0.1	3.1
保健医療用品・器具	107.3	0.5	4.0	106.7	0.0	4.5	107.4	0.3	6.4
保健医療サービス	98.3	0.0	△0.5	98.4	0.0	△0.5	98.3	0.0	△0.5
交通・通信	95.7	△0.1	3.3	95.8	△0.3	3.5	97.0	△0.2	2.9
交通	106.1	△0.1	6.1	106.2	△0.2	5.9	104.2	0.0	3.8
自動車等関係費	107.1	0.0	3.5	107.1	0.7	3.7	108.0	△0.1	3.2
通信	73.1	△0.4	1.1	73.4	△2.7	1.7	72.2	△0.4	1.4
教育	101.4	1.1	1.8	100.4	0.0	0.7	102.6	0.2	1.3
授業料等	99.2	0.0	△0.1	99.2	0.0	△0.1	100.3	△0.1	0.4
教科書・学習参考教材	106.7	0.0	2.5	106.7	1.9	2.5	106.8	0.0	2.5
補習教育	108.0	4.3	7.5	103.5	0.0	3.1	108.0	0.7	3.4
教養娯楽	110.9	1.2	6.6	109.6	△0.1	5.7	111.0	0.9	7.3
教養娯楽用耐久財	107.6	3.2	1.9	104.2	△1.5	0.2	106.3	3.4	1.3
教養娯楽用品	113.4	1.9	8.5	111.2	0.0	6.3	109.0	0.3	4.3
書籍・他の印刷物	112.7	0.0	7.1	112.6	△0.1	7.1	110.9	0.1	6.2
教養娯楽サービス	110.1	0.9	6.7	109.2	0.2	6.2	112.5	0.9	9.8
諸雑費	103.9	0.3	1.4	103.6	0.0	1.3	104.3	0.2	1.1
理美容サービス	102.4	0.2	1.4	102.2	0.5	1.4	104.5	0.1	2.1
理美容用品	101.2	△0.9	0.7	102.2	0.6	1.2	101.5	△0.3	0.4
身の回り用品	114.6	4.3	7.9	109.9	△2.3	5.7	114.7	2.0	5.8
たばこ	114.4	0.0	0.2	114.4	0.0	0.2	114.4	0.0	0.2
他の諸雑費	102.2	0.1	0.1	102.2	0.0	0.3	101.6	0.0	△0.1
生鮮食品	113.6	△2.5	1.2	116.6	3.2	2.8	116.2	△2.8	2.5
生鮮魚介	122.8	△4.2	△4.7	128.2	5.3	△0.9	125.4	△2.9	△1.9
生鮮野菜	102.8	△3.9	1.2	107.0	0.2	2.3	106.9	△4.1	2.6
生鮮果物	125.6	2.2	9.5	122.9	6.5	9.1	123.6	△0.4	8.3
生鮮食品を除く総合	106.7	0.2	2.9	106.5	0.0	2.1	106.5	0.1	2.8
生鮮食品を除く食料	115.4	△0.1	5.4	115.5	0.3	6.3	115.1	0.1	5.3
持家の帰属家賃を除く総合	108.3	0.0	3.3	108.2	0.2	2.6	108.1	0.0	3.3
持家の帰属家賃を除く住居	114.5	0.3	2.8	114.2	0.4	2.8	109.3	0.1	1.7
持家の帰属家賃を除く家賃	100.4	0.1	0.4	100.3	0.0	0.2	100.2	0.0	0.2
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	107.9	0.2	3.5	107.7	0.0	2.5	107.7	0.1	3.3
エネルギー	105.2	0.1	△5.0	105.1	0.3	△17.0	113.7	△0.1	△1.7
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	103.7	0.3	2.7	103.4	△0.2	2.8	103.0	0.1	2.5
教育関係費	103.0	1.3	2.9	101.7	0.0	1.7	102.5	0.1	1.1
教養娯楽関係費	109.8	1.1	6.2	108.6	△0.2	5.3	110.3	0.8	7.1
情報通信関係費	73.4	0.0	△0.1	73.4	△1.9	0.4	73.1	0.0	1.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	106.8	0.2	3.5	106.6	0.0	3.8	105.9	0.1	3.2

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道			
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)		
令和元年	年平均	99.9	0.4	98.8	0.2	98.5	0.3	101.7	1.4				
	2	100.0	0.1	100.0	1.2	100.0	1.6	100.0	△ 1.7				
	3	99.9	△ 0.1	100.4	0.4	101.6	1.6	99.4	△ 0.6				
	4	102.4	2.5	104.5	4.1	102.0	0.4	112.2	12.9				
	5	105.6	3.1	112.9	8.0	102.8	0.7	101.9	△ 9.2				
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
令和5年	2月	104.1	△ 0.6	3.0	109.9	0.4	7.2	102.6	0.1	1.0	106.4	△ 11.8	△ 1.6
	3	104.6	0.5	3.5	110.7	0.7	8.1	102.6	0.0	1.0	105.9	△ 0.4	△ 3.4
	4	105.1	0.4	3.3	111.7	0.9	8.1	102.6	0.1	0.8	104.6	△ 1.2	△ 5.2
	5	105.4	0.3	3.3	112.6	0.8	9.0	102.7	0.1	0.8	100.2	△ 4.3	△ 9.8
	6	105.2	△ 0.2	3.1	112.3	△ 0.2	8.6	102.7	0.0	0.6	98.5	△ 1.7	△ 11.6
	7	105.5	0.3	3.1	112.9	0.5	8.9	102.8	0.1	0.7	96.5	△ 2.0	△ 14.2
	8	105.8	0.2	3.0	113.3	0.4	8.6	102.8	0.0	0.7	94.6	△ 2.0	△ 16.5
	9	106.1	0.3	2.8	115.1	1.5	9.1	102.9	0.1	0.8	93.2	△ 1.5	△ 18.7
	10	107.1	0.9	3.0	116.1	0.9	8.0	102.9	0.0	0.6	100.8	8.1	△ 12.6
	11	107.0	△ 0.1	2.9	115.7	△ 0.3	7.4	103.0	0.1	0.5	100.5	△ 0.2	△ 13.3
	12	106.8	△ 0.2	2.5	114.8	△ 0.7	6.4	103.1	0.1	0.6	100.5	0.0	△ 15.2
6年	1月	107.0	0.1	2.2	115.7	0.8	5.7	103.2	0.1	0.6	100.7	0.2	△ 16.5
	2	107.0	0.0	2.8	115.1	△ 0.5	4.7	103.3	0.1	0.7	101.0	0.3	△ 5.1

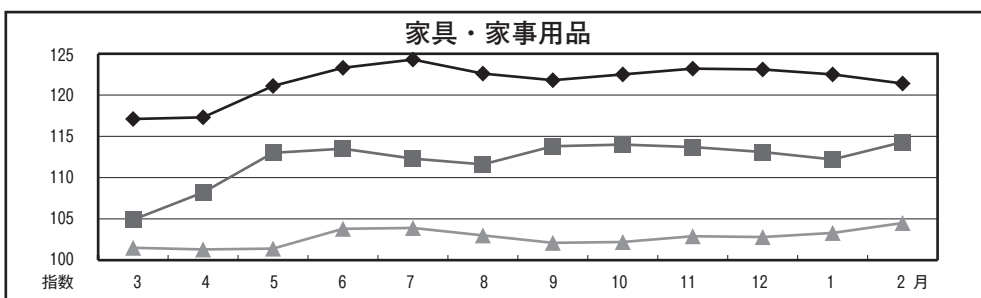
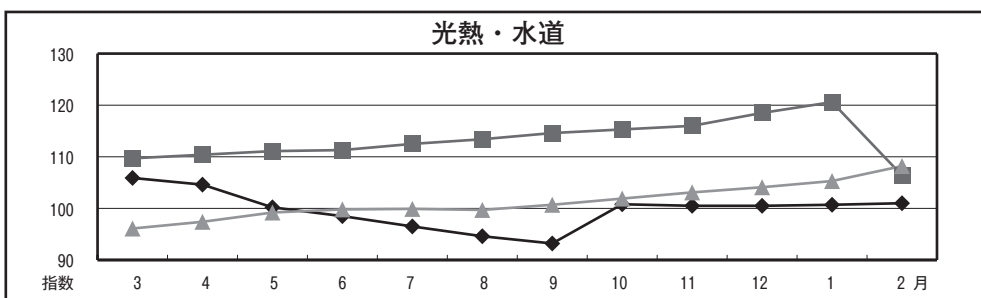
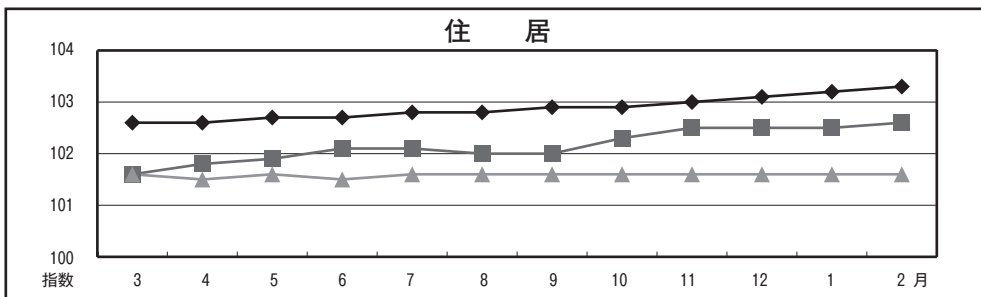
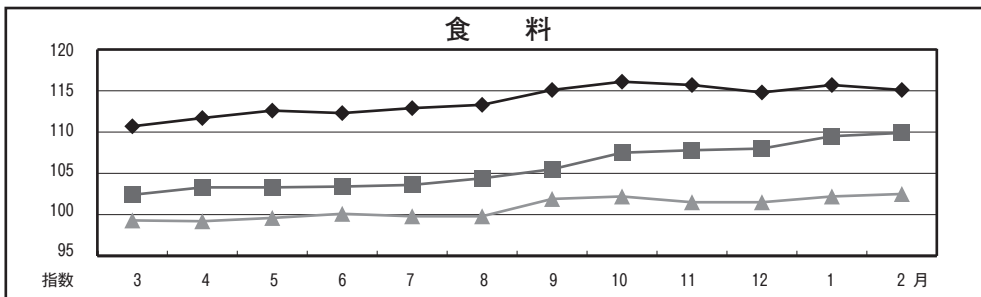
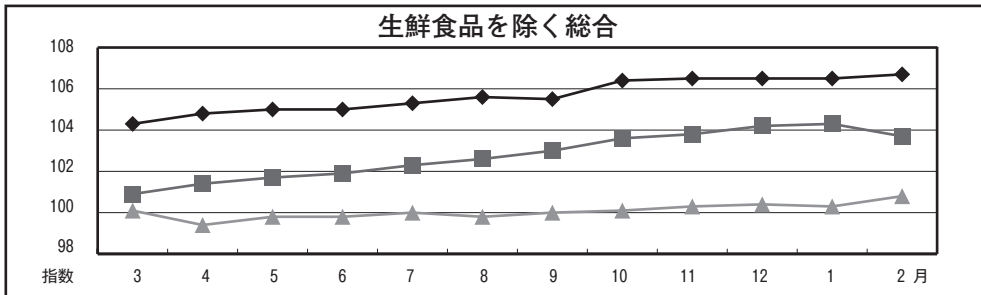
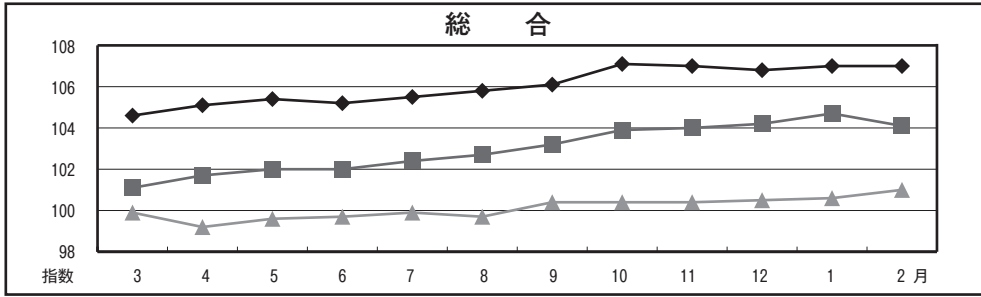
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信			
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)		
令和元年	年平均	98.1	1.2	100.7	1.4	99.9	0.8	99.7	△ 0.2				
	2	100.0	2.0	100.0	△ 0.6	100.0	0.1	100.0	0.3				
	3	102.3	2.3	100.4	0.4	99.8	△ 0.2	93.9	△ 6.1				
	4	110.5	8.0	101.8	1.4	99.3	△ 0.5	91.8	△ 2.2				
	5	120.2	8.8	104.7	2.8	101.2	1.9	94.6	3.0				
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
令和5年	2月	114.3	1.9	9.5	102.0	1.4	2.8	100.4	0.8	0.5	92.7	0.1	1.6
	3	117.1	2.4	11.6	103.7	1.7	3.1	100.8	0.4	1.4	93.1	0.5	2.2
	4	117.3	0.2	8.5	105.1	1.3	3.0	100.7	△ 0.1	1.4	93.5	0.4	2.8
	5	121.1	3.2	7.2	105.1	0.0	2.8	101.1	0.4	2.0	94.2	0.7	3.7
	6	123.3	1.9	8.7	105.5	0.3	3.6	101.4	0.2	2.4	94.0	△ 0.1	3.1
	7	124.3	0.8	10.6	103.6	△ 1.7	3.8	101.0	△ 0.4	2.0	95.4	1.4	2.7
	8	122.6	△ 1.3	9.9	103.5	△ 0.2	4.1	101.2	0.2	2.0	96.0	0.6	3.3
	9	121.8	△ 0.7	6.9	106.7	3.2	2.5	101.7	0.5	2.8	95.7	△ 0.3	3.6
	10	122.5	0.6	7.5	106.2	△ 0.5	1.4	102.1	0.4	2.8	96.3	0.6	4.2
	11	123.2	0.6	8.4	107.3	1.0	2.3	102.2	0.1	2.5	96.0	△ 0.3	3.9
	12	123.1	0.0	8.9	106.7	△ 0.5	2.8	102.0	△ 0.2	2.5	96.1	0.1	3.7
6年	1月	122.5	△ 0.5	9.2	105.2	△ 1.5	4.5	102.1	0.0	2.5	95.8	△ 0.3	3.5
	2	121.4	△ 1.0	6.1	106.6	1.4	4.5	102.0	0.0	1.6	95.7	△ 0.1	3.3

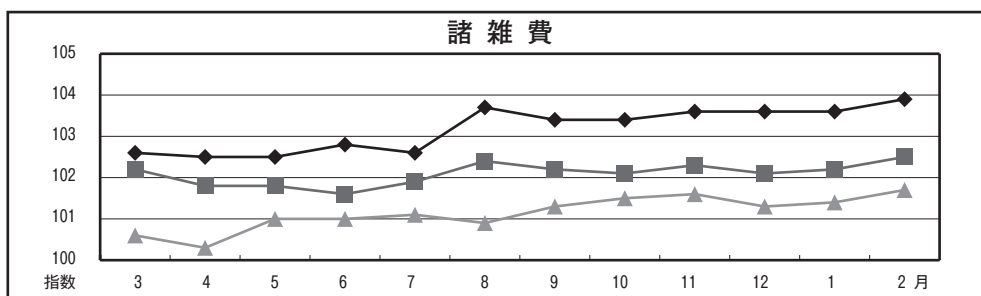
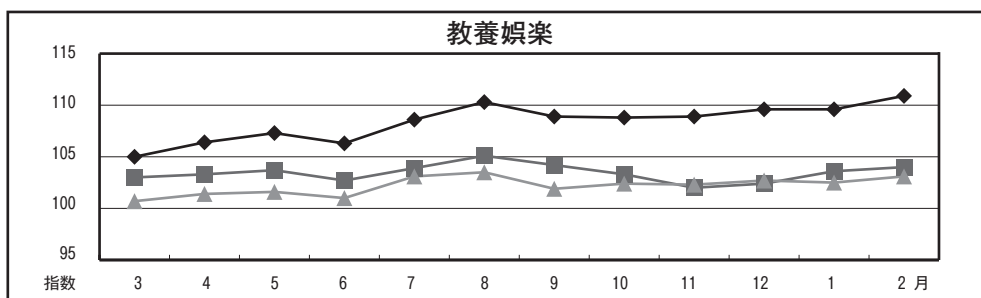
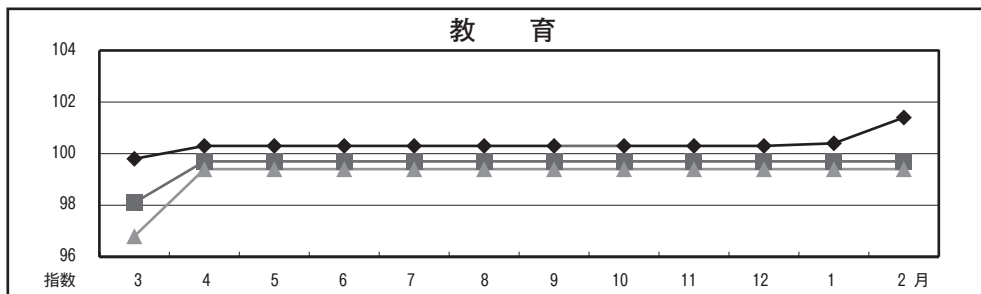
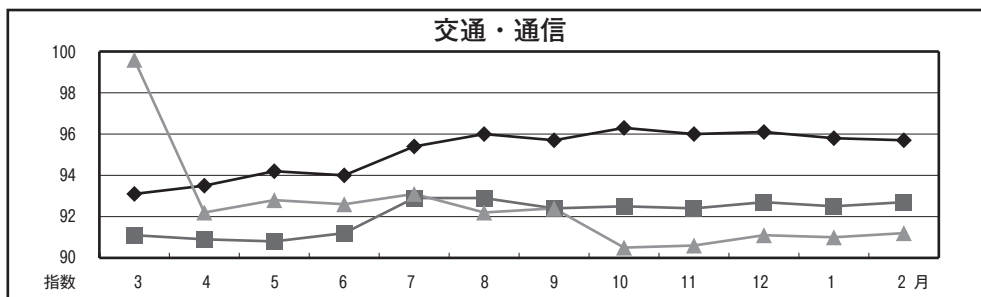
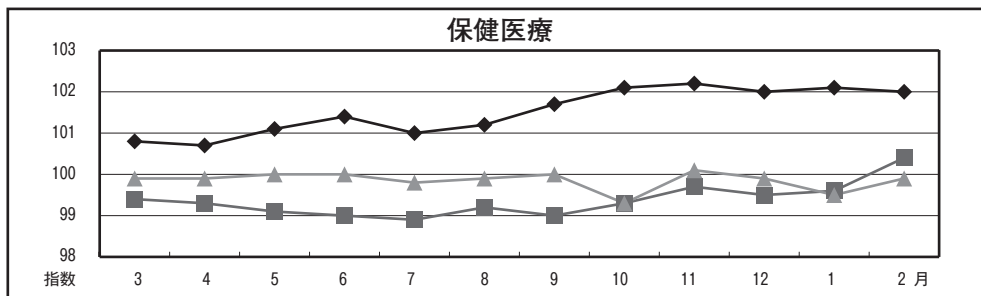
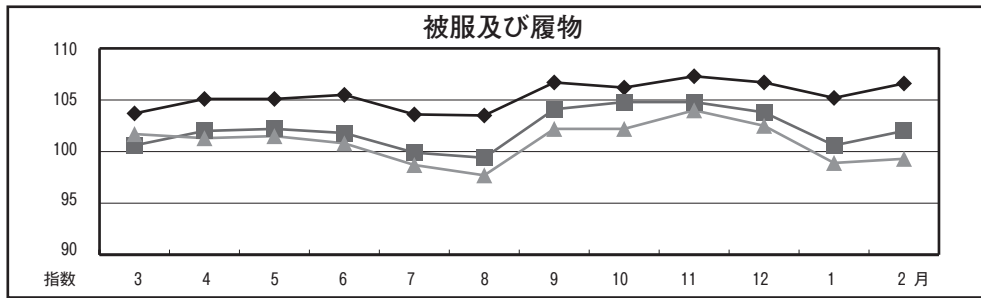
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合			
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)		
令和元年	年平均	105.7	△ 1.0	101.1	1.7	103.9	△ 0.6	100.0	0.6				
	2	100.0	△ 5.4	100.0	△ 1.1	100.0	△ 3.8	100.0	0.0				
	3	99.1	△ 0.9	101.8	1.8	101.0	1.0	100.0	0.0				
	4	99.5	0.4	103.3	1.4	102.0	1.0	102.2	2.2				
	5	100.2	0.7	107.3	3.9	103.0	1.0	105.2	3.0				
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
令和5年	2月	99.7	0.0	0.2	104.0	0.3	0.9	102.5	0.3	0.8	103.7	△ 0.6	2.9
	3	99.8	0.2	1.8	105.0	1.0	2.0	102.6	0.1	0.4	104.3	0.6	3.4
	4	100.3	0.5	0.7	106.4	1.3	2.9	102.5	△ 0.1	0.7	104.8	0.4	3.3
	5	100.3	0.0	0.7	107.3	0.9	3.5	102.5	0.0	0.7	105.0	0.3	3.3
	6	100.3	0.0	0.7	106.3	△ 1.0	3.4	102.8	0.2	1.1	105.0	0.0	3.1
	7	100.3	0.0	0.7	108.6	2.2	4.5	102.6	△ 0.1	0.7	105.3	0.3	2.9
	8	100.3	0.0	0.7	110.3	1.6	4.9	103.7	1.1	1.3	105.6	0.3	2.8
	9	100.3	0.0	0.7	108.9	△ 1.2	4.5	103.4	△ 0.3	1.2	105.5	0.0	2.5
	10	100.3	0.0	0.7	108.8	△ 0.1	5.3	103.4	0.0	1.2	106.4	0.8	2.7
	11	100.3	0.0	0.7	108.9	0.1	6.8	103.6	0.2	1.3	106.5	0.1	2.6
	12	100.3	0.0	0.7	109.6	0.7	7.1	103.6	0.0	1.4	106.5	0.0	2.3
6年	1月	100.4	0.0	0.7	109.6	△ 0.1	5.7	103.6	0.0	1.3	106.5	0.0	2.1
	2	101.4	1.1	1.8	110.9	1.2	6.6	103.9	0.3	1.4	106.7	0.2	2.9

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年 = 100)

▲ ~ R4. 2 ■ ~ R5. 2 ◆ ~ R6. 2





家計調査報告 令和6年1月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項目	令和6年1月			令和5年1月		令和5年 平均実数	全国令和6年1月	
	実数	構成比	対前年同月 増減率	実数	構成比		実数	対前年同月 増減率
集計世帯数（世帯）	41	-	-	34	-	34	3,918	** 3,931
世帯人員（人）	3.10	-	-	3.05	-	3.00	3.23	** 3.24
有業人員（人）	1.88	-	-	1.46	-	1.76	1.79	** 1.79
世帯主の年齢（歳）	48.2	-	-	51.1	-	52.4	50.2	** 50.3
実収入	486,105円	100.0%	△ 10.6%	529,885円	100.0%	616,412円	497,383円	△ 2.1%
經常収入	474,841	97.7	△ 7.6	500,823	94.5	606,484	480,890	△ 2.3
勤め先収入	473,672	97.4	△ 5.2	486,582	91.8	554,879	470,293	△ 2.0
世帯主収入	350,941	72.2	△ 16.2	408,244	77.0	450,906	370,756	△ 2.0
（うち男）	342,770	70.5	△ 14.4	390,221	73.6	442,975	348,480	△ 2.4
定期収入	349,901	72.0	△ 16.1	406,516	76.7	363,512	362,418	△ 2.2
臨時収入・賞与	1,040	0.2	△ 41.3	1,727	0.3	87,394	8,339	13.2
世帯主の配偶者の収入	122,730	25.2	78.0	67,209	12.7	100,938	86,600	△ 1.7
（うち女）	122,730	25.2	78.0	67,209	12.7	100,236	82,774	△ 4.0
他の世帯員収入	-	-	△ 100.0	11,130	2.1	3,036	12,937	△ 6.5
事業・内職収入	940	0.2	-	-	-	7,996	5,596	6.0
他の經常収入	229	0.0	△ 98.4	14,241	2.7	43,608	5,001	△ 29.9
特別収入	11,264	2.3	△ 62.2	29,062	5.5	9,928	16,492	5.2
実収入以外の受取（繰入金を除く）	444,738	- *	6.1	419,109	-	500,884	448,716	* △ 3.9
実支出	374,228	- *	△ 9.1	411,488	-	482,099	402,498	* △ 4.6
消費支出	276,548	100.0	△ 14.5	315,326	100.0	367,976	313,165	△ 7.7
食料	81,342	29.4	△ 6.4	82,244	26.1	89,497	87,520	△ 2.7
穀類	5,622	2.0	△ 22.0	6,712	2.1	6,570	6,541	△ 4.8
魚介類	4,348	1.6	△ 15.8	4,964	1.6	5,135	4,989	△ 6.1
肉類	9,231	3.3	△ 1.4	8,898	2.8	9,514	8,640	△ 3.8
乳卵類	3,519	1.3	△ 22.7	4,082	1.3	4,408	4,117	△ 4.4
野菜・海藻	7,090	2.6	△ 17.3	8,304	2.6	8,403	8,026	△ 7.4
果物	2,187	0.8	△ 33.7	3,018	1.0	2,433	2,538	△ 8.2
油脂・調味料	3,300	1.2	△ 4.8	3,352	1.1	3,823	4,041	△ 1.1
菓子類	9,074	3.3	12.6	7,353	2.3	8,187	9,149	△ 4.5
調理食品	10,393	3.8	△ 19.6	12,128	3.8	11,528	12,473	△ 5.9
飲料	4,168	1.5	△ 24.0	5,175	1.6	5,788	5,172	△ 1.6
酒類	1,941	0.7	△ 23.8	2,480	0.8	5,205	3,131	△ 9.1
外食	20,470	7.4	25.2	15,778	5.0	18,505	18,702	7.0
住居	22,618	8.2	51.8	14,811	4.7	32,375	15,485	△ 21.8
家賃地代	16,829	6.1	31.4	12,793	4.1	14,271	11,444	△ 0.7
設備修繕・維持	5,789	2.1	174.3	2,018	0.6	18,105	4,042	△ 50.6
光熱・水道	20,683	7.5	△ 3.0	25,544	8.1	22,227	25,131	△ 13.4
電気代	8,301	3.0	3.4	10,388	3.3	10,300	12,126	△ 13.0
ガス代	6,731	2.4	△ 10.4	9,391	3.0	6,706	5,822	△ 14.2
他の光熱	913	0.3	36.9	649	0.2	270	2,011	△ 14.5
上下水道料	4,738	1.7	△ 7.4	5,116	1.6	4,951	5,173	△ 12.2
家具・家事用品	10,211	3.7	9.2	8,566	2.7	12,492	14,066	6.7
家庭用耐久財	1,366	0.5	△ 35.6	1,932	0.6	5,394	5,467	21.8
室内装備・装飾品	47	0.0	△ 95.2	862	0.3	417	552	△ 15.3
寝具類	3,020	1.1	861.8	274	0.1	391	1,115	18.3
家事雑貨	2,709	1.0	4.4	2,528	0.8	2,331	3,042	6.2
家事用消耗品	2,898	1.0	△ 7.4	2,780	0.9	3,369	3,399	△ 6.2
家事サービス	171	0.1	△ 10.0	190	0.1	590	491	△ 21.1

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和6年1月			令和5年1月		令和5年 平均実数	全国令和6年1月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	11,251円	4.1%	△ 49.9%	21,454円	6.8%	11,143円	12,629円	△ 0.3%
和 服	-	-	-	-	-	134	57	19.4
洋 服	4,246	1.5	△ 70.2	13,355	4.2	4,586	5,683	0.2
シャツ・セーター類	1,936	0.7	△ 51.7	3,950	1.3	2,598	2,066	2.4
下 着 類	594	0.2	△ 35.5	816	0.3	762	1,043	△ 15.3
生 地 ・ 糸 類	245	0.1	* 282.8	64	0.0	76	113	* △ 15.7
他 の 被 服	1,470	0.5	△ 12.3	1,701	0.5	955	1,095	△ 10.1
履 物 類	2,489	0.9	82.6	1,371	0.4	1,486	2,147	20.8
被服関連サービス	270	0.1	31.8	197	0.1	546	426	△ 25.3
保 健 医 療	8,594	3.1	△ 17.9	10,203	3.2	16,640	14,068	6.3
医 薬 品	1,375	0.5	△ 43.2	2,275	0.7	2,935	2,464	△ 1.9
健康保持用摂取品	686	0.2	* △ 1.9	699	0.2	1,133	790	* △ 1.3
保健医療用品・器具	3,424	1.2	△ 2.9	3,374	1.1	2,573	3,378	△ 9.9
保健医療サービス	3,110	1.1	△ 18.9	3,855	1.2	9,998	7,437	19.6
交 通 ・ 通 信	25,278	9.1	△ 4.3	25,507	8.1	46,775	47,692	△ 15.2
交 通	6,796	2.5	60.2	4,004	1.3	8,899	6,062	2.0
自動車等関係費	10,275	3.7	29.3	7,661	2.4	27,020	28,631	△ 17.3
通 信	8,207	3.0	△ 41.7	13,842	4.4	10,857	12,998	△ 17.0
教 育	24,743	8.9	△ 45.3	44,924	14.2	36,052	15,597	23.8
授 業 料 等	17,622	6.4	△ 56.1	40,111	12.7	30,525	11,476	31.9
教科書・学習参考教材	-	-	△ 100.0	50	0.0	116	175	1.7
補 習 教 育	7,121	2.6	45.0	4,764	1.5	5,411	3,945	6.1
教 養 娯 楽	26,935	9.7	△ 12.1	28,998	9.2	37,960	30,401	△ 14.0
教養娯楽用耐久財	493	0.2	△ 65.9	1,442	0.5	2,565	3,167	6.9
教養娯楽用品	6,493	2.3	△ 29.3	8,640	2.7	8,009	7,573	△ 8.9
書籍・他の印刷物	2,815	1.0	△ 14.3	3,067	1.0	2,946	2,493	△ 15.2
教養娯楽サービス	17,134	6.2	1.8	15,850	5.0	24,440	17,167	△ 18.9
その他の消費支出	44,895	16.2	△ 17.5	53,075	16.8	62,816	50,577	△ 10.3
諸 雑 費	22,767	8.2	△ 5.0	23,657	7.5	31,913	26,573	△ 0.5
こ づ か い	7,414	2.7	△ 48.0	13,888	4.4	10,617	7,003	△ 15.1
交 際 費	12,514	4.5	△ 19.2	15,102	4.8	13,696	13,434	△ 6.9
仕 送 り 金	2,200	0.8	401.0	428	0.1	6,589	3,567	△ 46.5
非 消 費 支 出	97,680	-	* 1.6	96,162	-	114,123	89,333	* △ 1.6
勤 労 所 得 税	11,716	-	* △ 53.1	24,999	-	22,098	12,298	* △ 2.8
個 人 住 民 税	20,050	-	* 21.8	16,463	-	18,496	19,389	* △ 2.3
他 の 税	362	-	* △ 48.2	699	-	5,726	2,054	* △ 13.7
社 会 保 険 料	65,553	-	* 21.4	54,001	-	67,464	55,544	* △ 0.5
実支出以外の支払（繰越金を除く）	598,140	-	* 3.6	577,212	-	654,946	577,406	* 0.1
可 処 分 所 得	388,425	-	△ 12.7	433,723	-	502,290	408,050	△ 1.7
黒 字	111,876	-	-	118,396	-	134,313	94,885	-
金 融 資 産 純 増	144,295	-	-	159,222	-	154,806	85,872	-
貯 蓄 純 増	141,327	-	-	155,772	-	150,922	81,179	-
有 価 証 券 純 購 入	2,968	-	-	3,450	-	3,884	4,693	-
土 地 家 屋 借 金 純 減	34,551	-	-	40,715	-	35,022	43,946	-
クレジット購入借入金純減	△ 25,651	-	-	△ 41,471	-	△ 37,613	△ 4,955	-
平 均 消 費 性 向	71.2%	-	-	72.7%	-	73.3%	76.7%	** 81.8
貯蓄純増（平均貯蓄率）	36.4%	-	-	35.9%	-	30.0%	19.9%	-
エ ン ゲ ル 係 数	29.4%	-	-	26.1%	-	24.3%	26.7%	** 24.5

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和6年2月

1 織物

◆西陣の織物

2月は西陣全体の出荷数量が120,078㎡、出荷金額で854,340千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が14.6%減、出荷金額では12.9%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が2.0%増、なごや帯が37.5%減などとなり、全体では13.8%減となりました。

着尺では、紋御召が45.9%減、緋・縞・無地が7.8%減、盛夏物が4.6%増などとなり、全体では8.6%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が19.9%減、金襴が1.0%増、室内装飾用織物が54.5%減などとなり、全体では17.0%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和 元年平均	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,259	994,619	41,413	619,368	12,943	106,670	88,903	268,581
5年 9月	147,044	971,515	38,395	622,143	10,720	91,627	97,929	257,745
10	148,452	989,696	39,977	590,780	17,353	124,705	91,122	274,211
11	130,294	1,042,791	43,091	724,321	12,401	99,686	74,802	218,784
12	110,202	892,761	38,174	604,432	10,451	85,698	61,577	202,631
6年 1月	r 106,467	r 840,580	r 29,812	r 526,754	r 11,684	r 115,252	64,971	198,574
2	120,078	854,340	34,668	524,779	11,185	91,336	74,225	238,225

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹 織 物	人絹織物	合成繊維	毛 織 物	その他の	
				絹紡織物	交 織	織	織 物	織 物	織 物	
総 計	数量 (㎡)	120,078	12.8	△ 14.6	66,746	25,648	2,417	23,340	347	1,580
	金額 (千円)	854,340	1.6	△ 12.9	692,284	81,260	2,500	54,047	742	23,507
帯 の 部	数量 (本)	17,070	16.9	△ 13.8	8,491	8,579	-	-	-	-
	金額 (千円)	524,779	△ 0.4	△ 6.6	473,881	50,898	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,423	△ 4.3	△ 8.6	2,423	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	91,336	△ 20.8	2.9	91,336	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	74,225	14.2	△ 17.0	34,621	11,920	2,417	23,340	347	1,580
	金額 (千円)	238,225	20.0	△ 28.0	127,067	30,362	2,500	54,047	742	23,507

〔西陣の品目別内訳〕

区 分	帯								
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	数量	金額
数 量	12	11,825	1,454	96	53	503	3,127		
金 額 (千 円)	1,013	464,203	28,291	5,125	12,668	3,523	9,956		
前 月 比 (%)	数 量	△ 29.4	26.0	△ 4.8	57.4	△ 25.4	△ 1.0	3.0	
	金 額	△ 67.5	△ 1.0	5.2	△ 15.2	33.0	△ 1.0	11.4	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 36.8	2.0	△ 37.5	△ 3.0	3.9	25.4	△ 41.2	
	金 額	△ 58.7	△ 5.9	△ 27.7	39.3	58.7	25.6	△ 19.9	

区 分	先 染 着 尺									
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	数量	金額
数 量	266	606	1,535	3	-	-	-	13		
金 額 (千 円)	19,929	24,208	46,194	586	-	-	-	419		
前 月 比 (%)	数 量	△ 29.4	△ 3.0	1.5	0.0	-	-	0.0		
	金 額	△ 50.2	△ 16.7	1.3	215.1	-	-	△ 1.6		
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 45.9	△ 7.8	4.6	50.0	-	-	18.2		
	金 額	△ 14.2	0.0	14.4	334.1	-	-	11.4		

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	54,082	32,782	12,483	-	-	5,042
金 額 (千 円)	-	-	60,291	112,960	51,920	-	-	13,054
前 月 比	-	-	10.8	9.4	26.2	-	-	7.5
(%)	-	-	6.7	6.4	117.6	-	-	8.1
前 年 同 月 比	-	-	△ 19.9	1.0	△ 54.5	-	-	△ 21.4
(%)	-	-	△ 14.2	△ 5.2	△ 3.4	-	-	△ 85.1

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

2月は丹後全体の出荷数量が92,445㎡、出荷金額で363,483千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が0.2%増、出荷金額で15.0%増となりました。そのうち着尺の出荷数量は2.6%増、出荷金額は11.0%増となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地35.5%増、縷子が25.5%減、紋意匠が13.8%増などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が7.7%減、全体では13.1%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和元年 平均	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
5年 9月	96,054	382,740	84,203	70,196	338,277	11,851	44,463
10	82,780	329,851	73,035	60,693	293,670	9,745	36,181
11	84,478	333,830	73,590	61,026	294,830	10,888	39,000
12	92,335	363,729	79,318	64,321	315,825	13,017	47,904
6年 1月	57,144	223,838	48,971	39,702	195,381	8,173	28,457
2	92,445	363,483	80,112	66,110	320,010	12,333	43,473

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比 (%)		前年同月比 (%)		絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (反)	金額 (千円)						
総 計	数量 (㎡)	92,445	61.8	0.2	91,341	-	1,104	-	-	-	
	金額 (千円)	363,483	62.4	15.0	362,307	-	1,176	-	-	-	
着 尺 の 部	数量 (反)	16,655	63.6	2.6	16,539	-	116	-	-	-	
	金額 (千円)	320,010	63.8	11.0	319,214	-	796	-	-	-	
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	12,333	50.9	△ 13.1	11,787	-	546	-	-	-	
	金額 (千円)	43,473	52.8	56.2	43,093	-	380	-	-	-	

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越 (重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	115	1,538	181	2,339	7,565	711	100
金 額 (千 円)	1,978	28,453	4,724	42,479	149,787	17,846	2,860
前 月 比 (%)	187.5	36.0	115.5	64.6	67.9	54.6	525.0
前 年 同 月 比 (%)	187.5	36.0	115.5	63.1	67.9	54.6	524.5
前 年 同 月 比 (%)	66.7	35.5	△ 24.9	△ 25.5	13.8	△ 12.1	40.8
前 年 同 月 比 (%)	80.3	46.6	△ 19.0	△ 20.9	23.1	△ 4.9	52.0

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	857	152	186	2,911	12,333	-
金 額 (千 円)	18,083	2,842	2,939	48,019	43,473	-
前 月 比 (%)	112.1	176.4	34.8	51.1	50.9	-
前 年 同 月 比 (%)	112.1	176.2	34.8	47.3	52.8	-
前 年 同 月 比 (%)	0.5	△ 9.0	25.7	△ 1.5	△ 7.7	-
前 年 同 月 比 (%)	8.7	△ 1.6	36.0	8.8	80.8	-

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和6年1月

2 染色整理・機械等

◆染色整理

（調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	（単位：千㎡）				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和4年平均	3,091	1,359	x	x	x	x
5	2,774	1,077	x	x	x	-
5年8月	2,624	1,066	x	x	x	-
9	3,071	1,360	x	x	x	-
10	2,901	1,088	x	x	x	-
11	2,962	1,159	x	x	x	-
12	2,691	1,015	x	x	x	-
6年1月	2,561	1,008	x	x	x	-
前月比 (%)	△ 4.8	△ 0.7	x	x	x	-
前年同月比 (%)	0.1	21.7	x	x	x	-

（単位：千㎡）

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
令和4年平均	x	1,035	352,459	1,317	355	962	143,027
5	x	1,063	338,568	1,286	313	973	139,478
5年8月	x	969	301,034	1,127	201	926	111,506
9	x	1,041	378,996	1,297	242	1,055	134,661
10	x	1,113	365,925	1,395	228	1,167	157,418
11	x	1,125	378,628	1,215	210	1,005	140,375
12	x	1,028	343,021	1,272	307	965	143,007
6年1月	x	1,027	307,756	1,228	220	1,008	133,299
前月比 (%)	x	△ 0.1	△ 10.3	△ 3.5	△ 28.3	4.5	△ 6.8
前年同月比 (%)	x	△ 6.5	4.9	7.2	3.8	7.9	13.4

◆機械等

令和6年1月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和3年平均	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026	
4	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540	
5	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096	
令和5年1月	922	3,248	1,632,681	2,473,733	7,767	877	1,839	4,142	
2	962	3,555	1,939,281	2,613,737	8,907	1,535	1,887	4,609	
3	1,021	3,742	2,313,058	3,093,040	10,455	1,091	1,766	5,331	
4	943	3,687	1,954,612	2,736,837	7,839	1,127	3,098	4,048	
5	916	3,507	1,878,258	2,482,434	7,632	777	1,450	3,609	
6	992	3,769	2,348,164	2,887,756	8,886	995	1,635	3,881	
7	915	3,662	2,241,384	2,621,806	7,702	968	2,376	3,645	
8	784	3,127	1,438,601	2,491,122	7,017	1,161	1,457	3,677	
9	837	3,303	2,057,593	2,584,664	9,660	838	1,820	4,087	
10	895	3,650	2,255,417	2,660,959	7,766	812	1,937	4,186	
11	884	3,485	2,140,571	2,682,855	8,069	829	1,953	4,106	
12	781	3,735	1,718,094	2,688,591	8,698	1,633	1,852	3,828	
6年1月	786	3,866	1,676,070	2,463,876	8,239	1,309	1,883	3,688	
前月比 (%)	0.6	3.5	△ 2.4	△ 8.4	△ 5.3	△ 19.8	1.7	△ 3.7	
前年同月比 (%)	△ 14.8	19.0	2.7	△ 0.4	6.1	49.3	2.4	△ 11.0	

区分	電子部品 (百万円)	集積半導体回路素子 (百万円)	電子応用計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	ポル (千㎡)	界面活性剤 (t)
令和3年平均	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220
4	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
5	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
令和5年1月	24,922	2,089	1,694	12,468	18,385	x	18,077	911
2	19,493	2,269	2,488	12,561	24,573	x	18,958	1,010
3	24,036	2,385	3,326	13,853	28,181	x	21,869	1,047
4	25,884	2,550	2,397	13,221	20,886	x	22,396	850
5	21,517	2,437	2,254	10,501	13,661	x	19,694	896
6	26,362	2,319	2,273	13,616	13,380	x	22,014	1,105
7	30,057	2,725	2,121	15,629	20,046	x	20,446	1,223
8	32,136	2,919	2,156	12,693	19,974	x	18,237	941
9	36,727	3,875	3,075	13,019	26,348	x	19,271	850
10	34,564	3,373	2,326	15,249	23,384	x	21,508	1,031
11	29,973	3,415	2,477	16,257	24,171	x	21,815	911
12	32,578	2,728	2,771	15,747	17,769	x	20,840	1,145
6年1月	29,166	2,121	1,960	14,071	x	x	15,933	1,047
前月比 (%)	△ 10.5	△ 22.3	△ 29.3	△ 10.6	x	x	△ 23.5	△ 8.6
前年同月比 (%)	17.0	1.5	15.7	12.9	x	x	△ 11.9	14.9

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和6年1月 (速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
令和2年 = 100 (季節調整済)

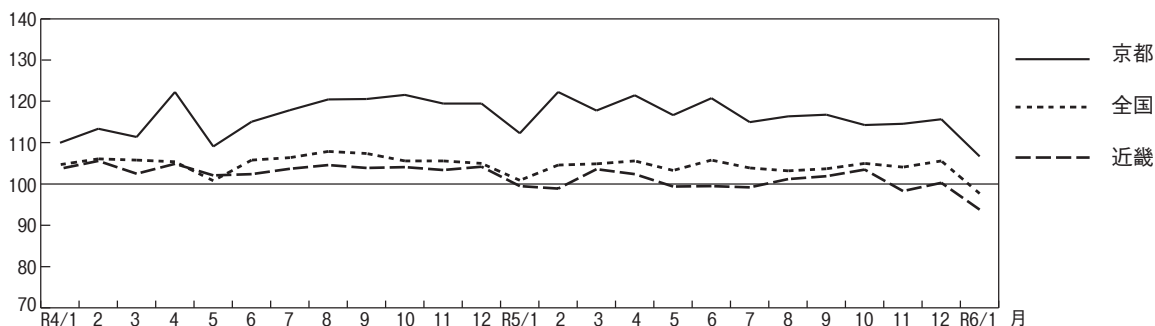
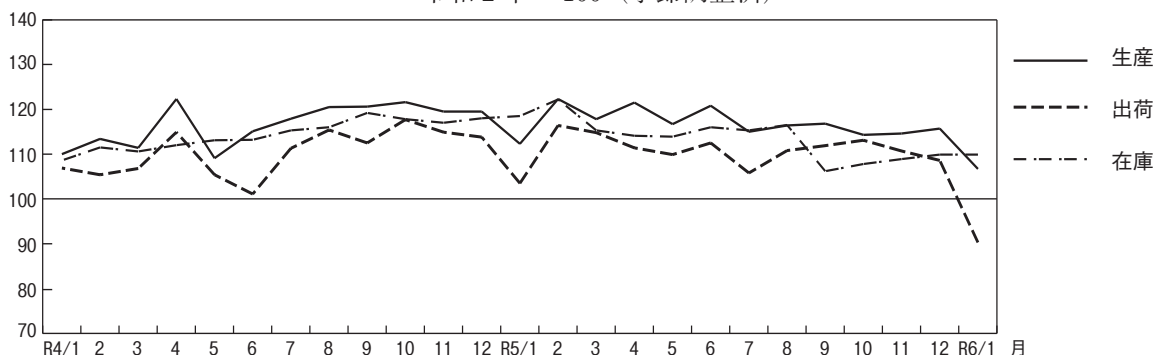


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
令和2年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

令和2年 = 100

業種分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	6年1月 (速報値)	5年12月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	6年1月 (速報値)	5年12月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	6年1月 (速報値)	5年12月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	106.6	115.6	△ 7.8	△ 5.0	90.2	108.5	△ 16.9	△ 12.8	109.8	109.8	0.0	△ 7.3
鉄鋼業	87.7	104.6	△ 16.2	1.4	93.0	99.8	△ 6.8	△ 1.6	114.3	141.6	△ 19.3	△ 7.6
非鉄金属工業	107.2	98.1	9.3	11.1	99.7	101.4	△ 1.7	3.8	102.5	104.8	△ 2.2	0.9
金属製品工業	108.1	108.6	△ 0.5	2.6	100.8	106.2	△ 5.1	1.5	115.3	110.8	4.1	5.3
汎用機械工業	130.3	143.0	△ 8.9	△ 1.2	127.9	138.4	△ 7.6	△ 7.7	x	x	x	x
生産用機械工業	130.6	118.3	10.4	△ 0.5	111.6	122.7	△ 9.0	△ 4.6	463.6	187.3	147.5	59.8
業務用機械工業	133.8	136.5	△ 2.0	4.6	110.7	107.5	3.0	1.6	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	67.6	74.2	△ 8.9	△ 38.4	73.0	72.3	1.0	△ 43.3	72.3	71.8	0.7	△ 22.6
電気機械工業	151.1	166.7	△ 9.4	4.4	124.8	136.3	△ 8.4	4.8	x	x	x	x
輸送機械工業	57.8	107.7	△ 46.3	△ 39.6	50.9	118.3	△ 57.0	△ 53.4	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	95.4	114.9	△ 17.0	△ 8.7	102.2	110.8	△ 7.8	5.8	107.2	112.7	△ 4.9	△ 2.8
化学工業	128.6	117.9	9.1	9.0	109.9	102.8	6.9	7.3	91.0	88.5	2.8	△ 5.5
プラスチック製品工業	96.1	98.4	△ 2.3	2.1	97.1	98.3	△ 1.2	4.2	118.2	106.9	10.6	△ 2.6
繊維工業	94.1	96.7	△ 2.7	△ 5.5	94.2	95.5	△ 1.4	△ 3.1	93.8	94.4	△ 0.6	2.4
食料品・たばこ工業	86.0	98.0	△ 12.2	△ 11.5	61.8	103.1	△ 40.1	△ 27.4	107.0	124.7	△ 14.2	△ 15.2
印刷工業	90.7	95.9	△ 5.4	△ 5.0	91.1	96.2	△ 5.3	△ 5.0	-	-	-	-
その他工業	94.1	94.9	△ 0.8	△ 0.7	92.8	93.7	△ 1.0	2.3	91.4	87.8	4.1	△ 14.6

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 今回公表分より、平成27年基準から令和2年基準に改定

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数	
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質		
平成30年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100	
令和元年	2,597,577	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,186	11,491	4,046	103.7	104.0	127.8	
2	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7	
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0	
4	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7	
令和5年 2月	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3	
3	2,544,413	1,066	2,685	8,334	9,577	1,204,728	703	298	88.3	84.3	125.0	
4	2,541,551	1,182	2,612	23,581	25,842	1,203,615	1,133	422	93.6	88.8	128.9	
5	2,537,860	1,103	2,430	17,435	12,095	1,206,615	580	273	93.9	88.6	134.2	
6	2,541,873	1,255	2,527	9,741	9,176	1,212,032	790	295	91.4	86.0	121.1	
7	2,541,166	1,212	2,186	8,404	8,559	1,212,775	581	291	149.2	140.6	122.4	
8	2,540,037	1,229	2,333	8,741	8,472	1,212,956	612	265	116.1	109.0	115.8	
9	2,539,202	1,314	2,613	8,591	9,382	1,213,417	956	283	91.2	85.4	103.9	
10	2,537,112	1,135	2,417	9,752	8,585	1,212,625	590	280	88.3	82.4	111.8	
11	2,536,995	1,228	2,637	9,760	8,424	1,213,925	627	289	88.4	81.6	119.7	
12	2,536,922	1,157	2,591	7,594	7,530	1,215,226	925	274	93.0	85.9	121.1	
6年 1月	2,535,552	1,076	2,662	8,206	8,351	1,215,434	p699	p336	181.0	167.6	115.8	
2	2,533,821	1,151	3,326	7,603	8,211	1,215,092	p812	p318	94.6	87.4	121.1	
	2,531,038	1,049	2,794	8,033	9,578	1,214,124	
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成30年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
令和元年	126,749	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,682	167	2.4	101.6	102.1	117.5
2	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
3	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
4	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
令和5年 2月	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
3	124,631	55	134	203	188	39	14	6,667	174	2.6	85.2	81.4	108.7
4	124,567	59	133	283	223	57	21	6,699	193	2.7	91.9	87.4	114.1
5	124,554	58	122	261	275	31	15	6,741	190	2.6	89.4	84.3	114.1
6	124,477	62	121	305	212	43	15	6,745	188	2.6	89.5	84.4	105.4
7	124,511	61	112	280	224	34	15	6,785	179	2.5	145.1	136.8	108.7
8	124,517	64	119	315	338	33	15	6,772	183	2.6	119.4	111.9	108.7
9	124,439	65	130	409	437	51	15	6,773	186	2.6	88.5	82.7	101.1
10	124,348	61	126	338	270	32	14	6,787	182	2.6	87.2	81.3	107.6
11	124,352	62	133	34	15	6,771	175	2.5	87.7	80.9	112.0
12	p124,310	60	133	50	14	6,780	169	2.5	91.1	84.3	112.0
6年 1月	p124,240	p62	p146	p38	p17	6,754	156	2.5	179.8	166.5	109.8
2	p124,090	p61	p157	p41	p15	6,714	163	2.4	90.3	83.5	104.3
	p123,990	6,728	177	2.6	p88.7	p82.1	p109.8
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	平成30年 令和元年 2 3 4
r96.5	1.58	r126.4	r127.4	r92.6	15,577,875	2,476,474	2,468	543,412	14,704	1,158	240,040	
r100.4	1.58	r114.1	r115.0	r101.4	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	
r99.4	1.06	r100.0	r100.0	r91.8	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
r100.4	1.09	r108.9	r103.0	r107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
r101.0	1.22	r116.5	r110.2	r115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
r100.5	1.24	r122.2	r116.3	r122.1	1,428,969	270,823	115	27,014	1,236	87	11,972	令和5年2月 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
r100.0	1.23	r117.7	r114.7	r115.2	1,279,522	238,718	172	35,553	1,171	93	49,945	
r100.1	1.23	r121.4	r111.3	r114.0	1,154,965	223,901	307	61,654	1,016	81	9,737	
r101.1	1.24	r116.6	r109.8	r113.8	1,077,166	190,304	199	52,607	1,674	124	9,510	
r101.6	1.22	r120.7	r112.4	r115.9	1,090,624	171,233	156	38,029	1,360	102	28,423	
r101.6	1.21	r114.9	r105.7	r115.2	1,319,548	130,267	136	32,978	1,185	88	27,560	
r101.3	1.22	r116.3	r110.7	r116.4	1,506,913	102,493	147	43,796	1,096	86	24,677	
r101.8	1.22	r116.7	r111.8	r106.1	1,479,603	98,481	159	45,842	1,032	82	29,818	
r101.9	1.20	r114.2	r113.0	r107.7	1,196,833	110,722	166	52,450	1,106	81	35,350	
r102.5	1.18	r114.5	r110.6	r108.8	1,107,006	162,319	137	39,847	1,180	94	12,971	
r102.8	1.17	r115.6	r108.5	r109.8	1,241,012	212,799	116	31,125	1,210	87	18,003	
102.9	1.18	p106.6	p90.2	p109.8	...	261,108	168	53,152	1,234	92	12,266	
...	1.19	143	38,265	1,254	86	...	
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	国 土 交 通 省				資 料 出 所		

注 12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千m ³	千m ²	億円	千戸	千m ²	億円	平成30年 令和元年 2 3 4
97.1	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	146,009	131,149	267,177	942	75,309	141,696	
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
r100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
r101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
r101.8	1.34	104.5	103.8	103.4	7,460	16,568	9,016	20,899	64	5,201	20,885	令和5年2月 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
r101.3	1.32	r104.9	r104.3	r103.6	6,730	14,288	8,598	20,071	74	5,568	34,439	
r102.7	1.32	r105.2	r103.8	r104.9	6,063	12,722	10,298	25,231	67	5,283	11,822	
r103.0	1.32	r104.1	r103.5	r105.5	5,768	10,681	8,994	22,690	70	5,487	13,132	
r103.5	1.31	r105.0	r104.3	r105.5	6,000	8,766	9,177	23,729	71	5,722	20,139	
r103.7	1.30	r103.5	r102.9	r105.7	6,945	6,988	9,261	24,962	68	5,377	18,528	
r103.6	1.30	103.1	r102.7	r104.5	7,772	5,580	9,310	22,969	70	5,529	17,476	
r103.7	1.29	r103.2	r103.3	103.6	7,586	5,292	9,200	25,111	69	5,348	22,479	
r103.9	1.29	r104.4	r103.6	r103.6	6,377	6,020	10,859	29,013	72	5,451	14,585	
r104.2	1.27	r103.8	r102.8	r103.6	5,946	9,036	8,513	22,569	66	5,119	14,161	
r104.3	1.27	r105.0	r104.4	r102.7	6,575	12,283	8,712	25,685	65	5,018	17,716	
103.2	1.27	98.0	96.6	101.0	...	15,933	7,954	22,947	59	4,491	11,067	
p103.1	1.26	p97.9	p96.2	p101.6	7,779	21,274	59	4,522	...	
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	国 土 交 通 省				資 料 出 所			

注 9)~12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)の月別の数値は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専門 店 販 売 額	19) ドラッグ ストア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
平成30年	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	99.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元年	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
2	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
令和5年2月	16,563	19,620	16,647	7,322	10,545	3,953	104.1	576,954	325,528	157,043	70,342
3	21,230	20,612	19,448	8,953	12,138	4,853	104.6	494,900	412,353	158,875	68,663
4	18,844	21,864	19,254	7,258	11,958	5,254	105.1	526,532	437,327	162,560	70,889
5	19,148	21,454	19,598	6,953	12,194	5,268	105.4	491,968	359,718	160,552	71,098
6	20,029	20,956	19,266	7,180	12,434	4,860	105.2	810,746	464,363	159,265	69,373
7	21,782	21,805	20,939	8,841	13,470	5,273	105.5	678,332	362,709	159,202	71,906
8	18,078	22,018	20,665	7,253	13,075	4,827	105.8	511,317	267,151	160,045	72,150
9	19,507	20,392	19,474	7,699	12,549	4,515	106.1	450,166	377,487	159,983	72,830
10	21,969	21,292	20,247	6,813	12,950	4,890	107.1	581,552	352,670	159,836	75,775
11	23,798	21,590	19,431	7,658	12,746	4,834	107.0	505,361	313,933	160,431	75,979
12	30,217	24,076	20,360	9,405	14,325	5,692	106.8	1,239,232	427,153	159,364	73,661
6年1月	21,053	22,588	18,556	7,526	12,395	4,113	107.0	486,105	276,548	160,999	76,202
2	p19,887	p19,898	p17,811	p6,883	p12,257	p4,069	107.0	549,562	321,871	161,203	75,872
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省	日 本 銀 行			

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。京都市消費者物価指数の年は年平均。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物 価 指 数	消 費 者 物 価 指 数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
平成30年	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	99.5	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
令和元年	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
2	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
3	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
4	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	...	320,627	...	9,322,443	5,654,464
令和5年2月	4,176	11,644	9,265	r3,473	r6,120	2,248	119.6	104.0	557,655	97.7	298,749	99.7	9,403,650	5,667,254
3	5,117	12,553	10,562	r4,293	r6,716	2,680	119.7	104.4	498,581	95.6	340,016	97.8	9,571,243	5,703,065
4	r4,497	12,597	10,395	r3,421	r6,737	2,997	120.1	105.1	553,975	95.8	334,229	96.1	9,648,009	5,711,015
5	4,528	12,908	10,633	r3,511	r6,852	3,040	119.3	105.1	469,992	91.4	311,830	96.7	9,671,513	5,715,951
6	4,840	12,621	10,506	r3,660	6,973	2,760	119.2	105.2	898,984	93.7	298,405	97.5	9,620,064	5,733,576
7	5,224	13,517	11,403	r4,470	r7,457	3,023	119.5	105.7	637,866	91.7	306,293	96.1	9,646,290	5,747,857
8	4,289	r13,570	11,391	3,757	r7,292	2,766	119.8	105.9	544,043	92.7	311,510	97.0	9,657,192	5,761,415
9	4,560	12,525	10,617	3,764	r7,017	2,548	119.6	106.2	487,499	93.9	311,728	99.4	9,588,195	5,796,715
10	r4,979	r13,020	10,815	3,397	7,111	2,802	119.5	107.1	559,898	93.6	330,590	98.6	9,634,096	5,800,887
11	5,506	12,857	10,334	3,708	r6,940	2,756	119.8	106.9	494,181	94.1	301,718	96.4	9,733,065	5,836,820
12	7,075	15,771	11,475	4,682	r7,739	3,322	120.1	106.8	1,099,805	92.7	348,859	96.2	9,653,505	5,879,522
6年1月	5,046	13,218	10,086	3,941	6,959	2,444	120.1	106.9	497,383	95.5	313,165	95.8	9,702,148	5,887,427
2	p4,742	p12,280	p9,768	p3,423	p6,814	p2,278	p120.3	106.9	561,495	95.3	307,765	97.0	9,724,586	5,906,379
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省	日 本 銀 行					

注 国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 日本銀行券受払高			24) 企業倒産		25) 新車登録台数	26) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月
発行超還収超	発行(払)	還収(受)	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
12,503	18,872	6,368	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	平成30年
13,348	19,266	5,921	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4
852	1,044	193	20	1,768	5,142	41,044	52,713	148	令和5年2月
989	1,118	129	19	1,568	7,021	41,130	52,853	115	
1,014	1,130	116	24	693	4,487	41,111	52,560		127
762	927	166	20	935	4,256	41,162	52,555	P117	
981	1,100	119	35	4,445	4,970	41,121	52,473		...
964	1,073	109	30	1,329	5,017	41,041	52,330	...	
1,020	1,154	134	32	1,436	4,183	41,018	52,281		...
775	877	102	33	1,607	5,224	41,077	52,384	...	
907	1,012	105	26	567	4,494	41,050	52,347		...
922	1,034	112	30	2,302	4,810	41,092	52,414	...	
1,802	1,930	129	21	1,196	4,390	41,103	52,394		...
463	685	222	24	1,727	4,466	41,100	52,363	...	
918	1,044	126	28	5,832	4,719
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府地域福祉推進課	府消防保安課	資料出所	

注 23) については、還収入超過の場合は△で記載。24) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。25) は軽自動車を含まない。年は年度計。26) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券発行高	手形交換高		不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録台数	27) 外国為替相場(円につき)	貿易		28) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	814,788	827,033	5,565,705	5,545,338	平成30年
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	769,317	785,995	5,568,454	5,501,608	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,390,091	5,287,976	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,536,398	5,436,328	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	5,664,813	5,519,205	4
1,219,555	2,675	66,407	312	2,067	577	96,580	270	136.76	r76,540	r85,829	5,801,532	5,568,501	令和5年2月
1,220,679	2,931	103,071	385	1,115	809	147,434	379	133.13	r88,230	r95,739	5,950,426	5,625,779	
1,218,724	2,266	62,054	228	415	610	203,861	220	135.73	r82,909	r87,206			5,980,056
1,218,065	3,134	95,898	406	569	706	278,734	207	139.75	r72,917	r86,739	5,980,056	5,585,100	
1,209,744	2,752	91,248	409	1,640	770	150,947	260	144.85	r87,409	r87,043			5,980,056
1,212,736	2,767	71,910	307	545	758	162,137	253	142.18	r87,242	r87,855	5,980,056	5,585,100	
1,212,292	2,565	69,587	283	353	760	108,377	214	145.91	r79,944	r89,345			5,980,056
1,207,885	2,076	70,479	149	175	720	691,942	272	148.77	r91,987	r91,382	5,980,056	5,585,100	
1,206,554	2,838	80,495	653	1,867	793	308,010	243	150.29	r91,451	r98,133			5,980,056
1,207,895	2,428	75,977	285	481	807	94,871	255	147.06	r88,180	r96,063	5,980,056	5,585,100	
1,227,008	2,408	66,798	129	382	810	103,228	232	141.4	r96,429	r95,840			5,980,056
1,228,832	2,594	76,221	383	467	701	79,123	217	147.66	r73,328	r90,993	5,980,056	5,585,100	
1,212,722	2,287	62,752	279	329	712	139,596	227	149.68	82,492	86,269			...
行	全国銀行協会		東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財務省	内閣府		資料出所			

注 24) は年・月の平均。25) は負債額1000万円以上の企業倒産。26) は軽自動車を含まない。27) は年・月末現在。28) は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和2年	60,592	26,739	12,368	5,764	110,466	12,362	2.01	1.06	404
3	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
4	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
令和5年2月	5,082	2,498	1,045	532	10,556	1,046	2.39	1.24	347
3	5,317	2,522	1,449	790	10,367	1,419	2.25	1.23	363
4	6,042	2,974	1,073	549	10,148	1,094	2.69	1.23	
5	5,013	2,309	955	492	9,773	976	2.36	1.24	330
6	4,543	2,057	961	479	9,415	984	2.17	1.22	
7	4,229	1,914	829	404	9,971	844	2.76	1.21	374
8	4,524	2,139	878	453	10,159	908	2.42	1.22	
9	4,509	2,043	988	524	10,020	994	2.29	1.22	374
10	4,623	2,163	991	512	10,343	980	2.49	1.20	
11	4,054	1,926	848	446	9,792	869	2.23	1.18	374
12	3,751	1,900	919	478	9,532	893	2.06	1.17	
6年1月	4,927	2,490	784	394	10,870	785	2.65	1.18	...
2	4,947	2,510	1,004	565	10,479	1,055	2.25	1.19	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和2年	46,115	767,450	9,974	15,460,687
3	46,919	765,263	9,243	14,164,477
4	47,307	764,326	8,397	12,771,475
令和5年2月	47,222	764,782	7,709	905,403
3	47,307	764,326	7,682	1,015,739
4	47,372	763,241	7,393	867,223
5	47,482	770,376	8,705	1,104,837
6	47,562	772,145	9,007	1,126,219
7	47,628	771,436	10,013	1,240,299
8	47,709	770,768	10,352	1,478,118
9	47,269	770,777	9,448	1,164,825
10	47,380	769,557	9,458	1,226,558
11	47,468	768,684	8,869	1,169,304
12	47,530	768,974	8,194	955,626
6年1月	47,587	764,808	8,290	1,162,101
2	47,670	765,107	7,937	995,494

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和2年	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
3	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
4	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
令和5年2月	47,759	875,342	324	6,804	20,581	518,365	44,134	1,290,527	1,857	10,396
3	59,590	1,085,320	-	-	16,907	483,803	94,611	1,984,653	456	1,558
4	48,335	891,829	769	25,400	23,217	633,245	234,509	4,612,301	472	2,575
5	58,742	1,091,964	1,666	63,000	66,147	2,152,415	71,961	1,950,660	459	2,666
6	52,812	1,008,081	2,405	60,000	31,886	1,079,960	68,860	1,653,883	254	930
7	52,769	976,909	71	5,000	23,565	800,057	58,645	1,511,187	597	4,680
8	54,160	977,366	-	-	26,945	799,500	65,683	2,601,414	259	1,345
9	52,152	975,845	30	150	40,505	1,645,500	65,799	1,954,632	712	8,027
10	53,922	1,026,093	24,994	919,000	17,288	652,600	69,166	2,644,382	347	2,920
11	51,815	995,677	6,516	439,300	30,667	1,283,747	46,719	1,254,743	879	11,225
12	47,266	906,197	409	10,000	30,117	1,121,026	36,864	1,063,334	1,004	11,905
6年1月	48,218	1,021,338	14,534	700,000	51,807	1,793,330	52,778	1,790,372	644	10,160
2	54,474	1,196,604	-	-	28,815	1,050,656	58,936	1,576,774	400	2,511

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和2年	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
3	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
4	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
令和5年2月	1,236	86,506	327	36,977	529	24,956	7	275	373	24,298
3	1,171	92,613	317	37,290	660	35,339	4	704	190	19,280
4	1,016	81,225	282	32,819	465	22,389	4	817	265	25,200
5	1,674	123,567	310	34,271	602	27,893	22	995	740	60,408
6	1,360	102,388	337	37,743	516	26,779	9	1,083	498	36,783
7	1,185	88,461	296	33,783	569	26,799	1	54	319	27,825
8	1,096	85,809	318	35,011	411	18,421	3	241	364	32,136
9	1,032	81,683	328	36,514	419	21,429	1	360	284	23,380
10	1,106	80,993	310	34,868	501	22,203	2	180	293	23,742
11	1,180	93,638	337	37,000	431	21,172	7	754	405	34,712
12	1,210	86,767	254	28,720	606	29,160	-	-	350	28,887
6年1月	1,234	92,188	252	28,712	443	21,888	-	-	539	41,588
2	1,254	85,945	286	32,376	531	27,133	243	8,612	194	17,824

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
令和2年	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
3	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
4	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
令和5年2月	16,563	874	4,972	243	2,107	4,578	72	9	360	2,638	708
3	21,230	1,446	6,437	324	2,914	5,033	176	16	485	3,467	933
4	18,844	1,209	5,917	286	2,818	4,166	131	22	415	3,016	863
5	19,148	1,188	5,572	283	3,035	4,408	161	19	403	3,217	863
6	20,029	1,224	5,967	263	3,065	4,871	141	19	419	3,257	803
7	21,782	1,181	6,152	318	3,452	5,473	147	20	492	3,634	911
8	18,078	792	5,301	237	2,581	4,329	124	13	377	3,420	903
9	19,507	935	6,024	252	3,164	4,271	169	12	396	3,642	642
10	21,969	1,446	7,240	256	3,368	4,793	146	15	419	3,583	703
11	23,798	1,419	7,488	297	3,526	5,737	148	21	480	3,918	764
12	30,217	1,713	8,909	292	4,384	8,669	182	18	617	4,667	767
6年1月	21,053	1,416	6,863	279	3,330	4,649	135	13	479	3,260	629
2 p	19,887	1,001	6,434	234	2,946	4,848	82	14	369	3,334	625

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
令和2年	246,633	4,105	8,614	1,188	3,569	184,259	686	4,286	4,014	35,124	787	72
3	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
4	252,507	3,687	7,892	974	3,077	190,687	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
令和5年2月	19,620	219	490	48	203	15,419	31	406	268	2,492	44	73
3	20,612	284	655	60	268	15,464	37	480	298	3,028	37	73
4	21,864	296	639	59	277	15,980	34	647	302	3,421	210	72
5	21,454	315	691	75	290	16,378	37	250	285	2,903	228	72
6	20,956	360	749	82	295	15,825	45	297	310	2,735	258	72
7	21,805	335	704	89	317	16,492	46	323	313	2,976	210	72
8	22,018	254	544	65	272	17,350	37	267	307	2,882	40	72
9	20,392	203	464	56	230	16,128	31	238	276	2,684	83	72
10	21,292	347	685	97	237	16,290	61	261	292	2,775	247	72
11	21,590	409	810	115	266	16,233	69	329	330	2,800	230	72
12	24,076	372	701	99	240	18,397	57	389	355	3,289	177	72
6年1月	22,588	341	644	79	275	17,409	44	444	347	2,825	180	72
2 p	19,898	230	508	52	207	15,635	28	416	263	2,514	46	72

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

統計でみる指標

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和2年	208,320	1,061	93,983	55	121,123	328	58,101	73
3	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
4	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
令和5年2月	16,647	1,051	7,322	54	10,545	347	3,953	79
3	19,448	1,048	8,953	54	12,138	348	4,853	79
4	19,254	1,052	7,258	54	11,958	352	5,254	80
5	19,598	1,051	6,953	53	12,194	354	5,268	80
6	19,266	1,049	7,180	53	12,434	355	4,860	80
7	20,939	1,050	8,841	53	13,470	357	5,273	80
8	20,665	1,051	7,253	53	13,075	359	4,827	80
9	19,474	1,053	7,699	53	12,549	361	4,515	80
10	20,247	1,053	6,813	53	12,950	362	4,890	80
11	19,431	1,055	7,658	53	12,746	363	4,834	80
12	20,360	1,056	9,405	53	14,325	364	5,692	80
6年1月	18,556	1,056	7,526	53	12,395	366	4,113	80
2p	17,811	1,050	6,883	53	12,257	366	4,069	80

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和2年	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	-	-	2	190	5	646	8	568	101	2,576
3	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
4	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705
令和5年2月	20	1,768	-	-	4	90	3	930	3	139	1	10	-	-	1	50	-	-	3	109	5	440
3	19	1,568	-	-	3	100	4	859	2	310	3	65	1	30	-	-	1	10	-	-	5	194
4	24	693	1	10	4	80	5	92	4	250	1	35	-	-	-	2	20	-	-	7	206	
5	20	935	-	-	3	62	1	189	2	20	5	229	-	-	-	-	-	-	-	9	435	
6	35	4,445	-	-	5	60	3	1,962	3	760	7	186	-	-	1	25	2	20	-	-	14	1,432
7	30	1,329	-	-	8	498	3	105	1	10	5	205	-	-	2	50	4	350	2	28	5	83
8	32	1,436	1	10	3	690	3	170	5	190	6	100	-	-	2	130	-	-	2	46	10	100
9	33	1,607	-	-	5	179	2	32	1	130	7	223	-	-	-	1	10	-	-	17	1,033	
10	26	567	-	-	5	92	1	30	3	47	6	80	-	-	1	40	1	10	-	9	268	
11	30	2,302	-	-	5	130	5	145	5	390	2	170	-	-	-	2	1,190	1	10	10	267	
12	21	1,196	1	10	3	30	2	30	3	335	3	148	-	-	-	2	563	-	-	7	80	
6年1月	24	1,727	-	-	6	1,297	-	-	4	50	2	250	-	-	1	10	-	-	1	10	10	110
2	28	5,832	-	-	3	30	2	3,502	5	750	3	30	-	-	-	3	710	1	50	11	760	

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和2年	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
令和5年2月	66,002	80,704	82,015	20,207	46,869	46,497
3	67,776	80,826	81,333	18,763	47,344	46,532
4	68,989	83,188	81,868	20,268	47,319	46,609
5	68,245	82,006	80,711	20,636	47,155	46,494
6	66,967	81,913	81,108	19,360	47,424	46,481
7	66,938	81,832	80,904	21,449	47,155	46,551
8	67,072	82,541	81,326	21,652	47,178	46,623
9	66,932	82,671	81,931	21,812	48,420	46,857
10	67,428	81,985	81,704	24,427	48,031	46,711
11	67,176	82,871	81,043	24,705	47,959	46,646
12	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6年1月	68,309	82,019	80,968	24,711	48,200	46,564
2

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
4	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
令和5年2月	1,312,145	239,448	55,298	4,497	1,003,526	284,639	29,207	35,467
3	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
4	1,308,949	239,224	55,216	4,485	1,000,567	282,187	29,269	35,404
5	1,309,174	239,318	55,229	4,484	1,000,578	281,476	29,286	35,508
6	1,309,641	239,303	55,246	4,475	1,000,967	280,753	29,322	35,574
7	1,310,542	239,430	55,289	4,465	1,001,593	280,219	29,293	35,761
8	1,310,685	239,471	55,317	4,471	1,001,628	279,556	29,305	35,810
9	1,312,014	239,747	55,349	4,467	1,002,502	279,078	29,351	35,947
10	1,312,194	239,772	55,314	4,449	1,002,536	278,186	29,373	36,064
11	1,313,150	239,960	55,342	4,451	1,003,234	277,693	29,408	36,097
12	1,313,183	240,074	55,399	4,449	1,003,041	276,990	29,413	36,206
6年1月	1,312,771	240,106	55,365	4,445	1,002,574	276,061	29,461	36,185
2	1,312,024	239,830	55,316	4,466	1,002,015	275,182	29,478	36,235

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
3	3,859	4,408	818	3,590	51	1	23	12	12	5	4	18	-
4	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-
令和5年2月	350	402	68	334	5	-	2	3	-	-	-	2	-
3	360	409	66	343	2	-	1	1	-	-	-	1	-
4	320	362	58	304	5	-	3	1	-	-	1	3	-
5	325	376	65	311	6	-	4	4	-	-	-	2	-
6	332	367	64	303	3	-	2	-	1	1	-	1	-
7	318	368	72	296	4	1	2	1	1	1	1	-	-
8	319	386	73	313	3	-	1	2	1	-	-	-	-
9	309	369	66	303	5	-	4	1	-	1	1	2	-
10	353	396	82	314	2	-	1	-	1	1	-	-	-
11	322	356	60	296	10	1	6	2	3	1	2	2	-
12	433	501	86	415	6	-	4	3	1	-	-	2	-
6年1月	308	359	69	290	5	-	4	-	-	-	3	2	-
2

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和2年	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
3	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
4	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
令和5年2月	773	331	4	62	523	41	14	129
3	943	448	3	84	656	49	13	138
4	909	350	5	87	645	43	16	113
5	1,048	398	11	73	766	44	11	143
6	1,125	421	9	91	807	44	20	154
7	1,017	426	15	89	700	57	20	136
8	1,025	527	6	77	731	49	20	142
9	1,098	388	13	93	734	48	31	179
10	1,176	575	10	87	815	57	36	171
11	947	592	13	84	662	52	19	117
12	972	789	7	84	640	57	36	148
6年1月	838	334	9	66	573	46	27	117
2	897	386	15	83	554	57	63	125

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

統計刊行物のご案内

令和5年度版 統計でみる府民の暮らし

主な掲載内容

- ・人口、消費者物価をはじめ、経済、社会、文化等の幅広い分野にわたってカラフルなグラフを使い、分かりやすく解説
- ・統計でみる「京都府の一日」、「京都府の位置づけ」なども掲載
- ・表紙には「令和5年度京都府統計グラフコンクール」入賞作品の中から、京都府知事賞に入賞した作品6点を掲載。巻末に、その他の入賞作品18点を掲載



◆ A4判 62ページ（表紙含む。）
無償で配布しています。
（送料が必要です。）

令和4年（2022年）京都府統計書

主な掲載内容

- ・人口、経済、社会、教育、文化等の幅広い分野から基本的な統計データを体系的に整理収録
- ・中央官庁をはじめ、府内官公署、会社、民間団体並びに府各課（室）の協力により収集した統計データを収録



◆ A4判 452ページ
1冊 3,000円
（別途送料が必要です。）

お問い合わせは、京都府総合政策環境部 企画統計課 情報分析係 まで
TEL 075-414-4487 FAX 075-414-4482
E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

令和6年度実施予定の統計調査等

統計調査等名	調査目的	時期（予定）	所管
全国家計構造調査	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に明らかにする。	令和6年10月及び11月	総務省
農林業センサス	農林業の生産構造、就業構造等の実態を明らかにする。	令和7年2月1日	農林水産省
労働力調査	我が国における就業及び不就業の状態を明らかにする。	毎月	総務省
小売物価統計調査	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、消費者物価指数等を作成する。	〃	〃
家計調査	国民生活における家計収支の実態を把握する。	〃	〃
毎月勤労統計調査	雇用、給与及び労働時間の月別変動を明らかにする。	〃	厚生労働省
毎月勤労統計調査特別調査	毎月勤労統計調査の結果を補完する。	令和6年7月31日	〃
* 学校基本調査	学校に関する基本的事項を調査する。	令和6年5月1日	文部科学省
* 学校保健統計調査	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする。	令和6年4月～6月	〃
京都府織布生産動態統計調査	京都府の伝統産業である西陣織・丹後ちりめんの出荷の実態を明らかにする。	毎月	京都府
* 京都府推計人口調査	京都府及び府内各市町村の人口並びに世帯数の推移を明らかにする。	〃	〃
* 京都府鉱工業生産動態統計調査	府内鉱工業の生産動向を明らかにする。	〃	〃
京都市消費者物価指数	京都市の消費者物価の変動を明らかにする。	〃	〃
府民・市町村民経済計算	府内経済の規模や産業構造などを総合的、体系的に明らかにする。	毎年	〃

注1 ゴシック字については、周期調査

2 *印については、調査員を経由しない調査等

京都府登録調査員募集

統計調査員とは、国が行う基幹統計調査の第一線で調査票の配布や回収、点検などに活躍していただく方です。

京都府では、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、**統計調査員**を確保する事業を行っています。登録者（**登録調査員**）の中から調査ごとに**統計調査員**を任用しています。

統計調査員を希望される方は、統計調査の基礎知識や従事いただく調査の内容について説明を受けていただいてから、登録の申請をしていただきます。

◆統計調査員とは

統計調査員は、総務大臣等又は都道府県知事から任命される非常勤の公務員として、国勢調査、労働力調査、家計調査などの統計調査に従事していただきます。

具体的には、調査対象である世帯や事業所などに、調査票を配布し、調査票に正しく記入していただけるよう、統計調査の趣旨や内容などについて説明を行うとともに、記入された調査票を回収し、その点検・整理などの仕事を行います。

統計調査員には、統計調査の種類や調査活動にかかる日数などに基づき、報酬が支払われます。

◆登録から統計調査員任命までの流れ



※ 欠員状況に応じて、お住まいの地域などを考慮の上、**登録調査員**の中から複数の方を面接のうえ**統計調査員**を選考します。従って、登録後すぐに従事いただけるわけではありませんので、あらかじめご了承ください。

◆申込対象者

- ・京都府内または隣接府県（滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県）にお住まいの方
- ・年齢が満20歳以上65歳未満の方
- ・調査の内容、目的等を十分理解し、熱意と責任を持って調査事務を遂行できる方
- ・調査上知り得た秘密の保護などに関し、十分信頼できる方
- ・税の事務、警察、選挙に直接関係のない方
- ・暴力団員その他反社会的勢力と関係を有しない方

問い合わせ先

京都府総合政策環境部 企画統計課 企画調整係

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

Tel 075-414-4481 Fax 075-414-4482 E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

